

## Ⅱ 結果の概要



# 1 有期契約労働者の属性

## (1) 職務タイプ

有期契約労働者を職務タイプ別にみると、「輕易職務型」が39.0%と最も多く、次いで「正社員同様職務型」36.4%、「別職務・同水準型」17.0%、「高度技能活用品」4.4%、「事業所に正社員がない場合」3.2%の順となっている。

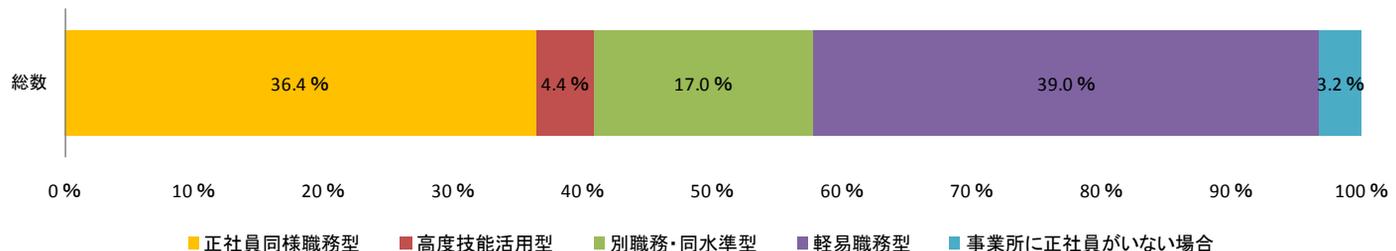
企業規模別にみると、4人以下の企業規模では高度技能活用品、事業所に正社員がない場合の割合が他の企業規模に比べて高くなっている。（第1表、第1図）

第1表 性・産業・企業規模、職務タイプ別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・企業規模	全有期契約労働者計	正社員同様職務型	高度技能活用品	別職務・同水準型	輕易職務型	事業所に正社員がない場合
総数	100.0	36.4	4.4	17.0	39.0	3.2
男性	100.0	45.7	7.4	15.2	27.7	4.0
女性	100.0	31.5	2.8	17.9	44.8	2.9
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	40.0	10.0	0.0	0.0
建設業	100.0	46.1	7.8	14.5	27.5	4.1
製造業	100.0	48.3	6.4	14.1	30.2	1.0
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.0	5.6	16.7	48.6	4.2
情報通信業	100.0	44.1	5.4	16.9	31.4	2.1
運輸業、郵便業	100.0	37.2	1.7	14.6	45.5	1.0
卸売・小売業	100.0	28.9	2.8	19.4	46.6	2.3
金融・保険業	100.0	33.2	2.4	16.2	46.8	1.4
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	28.6	4.1	22.4	40.8	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	38.6	8.3	12.4	35.9	4.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.1	0.6	14.0	46.4	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.6	2.3	20.3	35.3	7.5
教育、学習支援業	100.0	29.8	5.2	19.1	43.0	2.9
医療、福祉	100.0	40.9	5.3	16.4	34.8	2.6
複合サービス事業	100.0	30.3	6.1	21.5	36.4	5.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	33.0	3.4	17.9	39.7	6.0
企業規模						
1000人以上	100.0	37.2	3.5	18.0	39.1	2.1
300～999人	100.0	36.5	5.0	17.6	39.0	1.9
100～299人	100.0	36.2	4.3	17.8	39.2	2.5
30～99人	100.0	34.0	4.3	15.8	42.5	3.4
5～29人	100.0	37.0	5.1	12.7	37.0	8.2
4人以下	100.0	38.1	13.3	13.3	17.7	17.7

第1図 職務タイプ別有期契約労働者の割合



## (2)就業形態

有期契約労働者を就業形態別にみると、「派遣労働者」が34.6%と最も多く、次いで「契約社員」26.0%、「その他のパートタイマー」15.5%となっている。

性別にみると、男性は「契約社員」が最も多く、女性は「派遣労働者」が最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、事業所に正社員がない場合は「契約社員」が最も多く、高度技能活用型、別職務・同水準型、輕易職務型は「派遣労働者」が最も多くなっている。

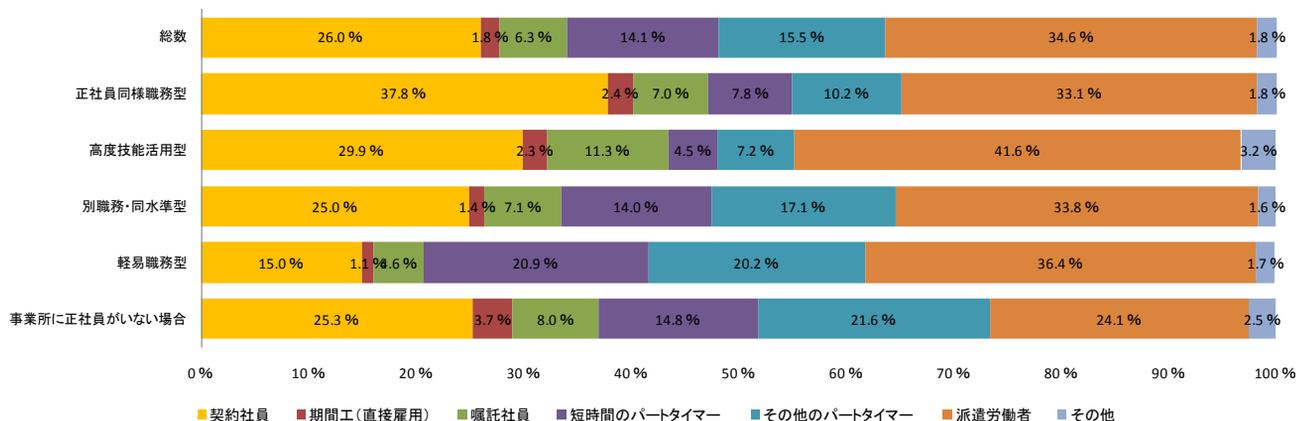
(第2表、第2図)

### 第2表 性・産業・企業規模・職務タイプ、就業形態別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ	全有期契約労働者計	契約社員	期間工(直接雇用)	嘱託社員	短時間のパートタイ マー	その他のパートタイ マー	派遣労働者	その他
総数	100.0	26.0	1.8	6.3	14.1	15.5	34.6	1.8
男性	100.0	39.4	3.1	9.2	5.5	10.7	30.0	1.9
女性	100.0	18.9	1.0	4.8	18.5	18.0	37.0	1.8
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
建設業	100.0	28.0	5.2	4.1	4.1	9.3	48.7	0.5
製造業	100.0	24.0	3.3	5.1	5.5	10.5	51.5	0.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.8	0.0	8.3	5.6	11.1	47.2	0.0
情報通信業	100.0	30.5	1.2	2.7	3.0	7.3	54.7	0.6
運輸業、郵便業	100.0	40.5	2.0	3.3	17.3	15.3	21.3	0.3
卸売・小売業	100.0	20.3	0.3	2.6	27.6	26.5	22.7	0.0
金融・保険業	100.0	21.4	0.5	7.0	11.6	10.8	48.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	30.6	0.0	12.2	2.0	12.2	42.9	0.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	33.8	1.4	7.6	6.9	15.2	29.7	5.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.4	0.6	0.6	32.4	28.5	19.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	30.1	0.8	5.3	16.5	17.3	26.3	3.8
教育、学習支援業	100.0	23.1	1.5	12.2	17.8	16.8	19.3	9.4
医療、福祉	100.0	30.3	1.6	11.3	18.2	16.1	20.1	2.4
複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	27.2	1.8	7.0	20.6	15.8	25.9	1.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.7	2.4	7.6	10.4	15.0	37.9	1.9
企業規模								
1000人以上	100.0	26.4	1.4	6.3	14.2	14.4	36.0	1.4
300～999人	100.0	27.1	1.7	5.2	12.5	16.0	36.1	1.4
100～299人	100.0	24.8	1.5	7.7	12.7	14.9	36.7	1.7
30～99人	100.0	25.3	2.1	5.7	15.3	16.3	31.8	3.5
5～29人	100.0	24.1	2.4	5.3	18.5	18.9	28.5	2.2
4人以下	100.0	31.0	5.3	12.4	10.6	14.2	25.7	0.9
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	37.8	2.4	7.0	7.8	10.2	33.1	1.8
高度技能活用型	100.0	29.9	2.3	11.3	4.5	7.2	41.6	3.2
別職務・同水準型	100.0	25.0	1.4	7.1	14.0	17.1	33.8	1.6
輕易職務型	100.0	15.0	1.1	4.6	20.9	20.2	36.4	1.7
事業所に正社員がない場合	100.0	25.3	3.7	8.0	14.8	21.6	24.1	2.5

### 第2図 職務タイプ、就業形態別有期契約労働者の割合



### (3)年齢階級

有期契約労働者を年齢階級別にみると、「30歳～34歳」、「35歳～39歳」が共に最も多く16.7%、次いで、「25歳～29歳」14.6%、「40歳～44歳」14.0%となっている。平均年齢は全体で39.9歳となっており、男性では44.1歳、女性では37.8歳となっている。

職務タイプ別にみると全ての職務タイプで20代、30代、40代の割合が高くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者も派遣労働者でない労働者も20代、30代、40代の割合が高くなっている。（第3表）

第3表 性・職務タイプ・派遣労働者、年齢階級別有期契約労働者の割合及び平均年齢

(単位：%)

性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	年 齢 階 級											平均年齢 (歳)	
		15歳～ 19歳	20歳～ 24歳	25歳～ 29歳	30歳～ 34歳	35歳～ 39歳	40歳～ 44歳	45歳～ 49歳	50歳～ 54歳	55歳～ 59歳	60歳～ 64歳	65歳以 上		
総	数	100.0	0.7	4.8	14.6	16.7	16.7	14.0	11.7	7.9	4.9	6.0	2.0	39.9
男性		100.0	0.8	4.1	10.5	14.4	14.0	9.3	10.3	8.6	7.7	15.0	5.3	44.1
女性		100.0	0.7	5.2	16.8	17.9	18.1	16.4	12.4	7.5	3.4	1.3	0.2	37.8
職務タイプ														
正社員同様職務型		100.0	0.4	3.9	14.8	16.6	16.5	13.2	11.6	8.0	6.0	7.3	1.6	40.5
高度技能活用型		100.0	2.3	3.6	9.0	16.3	14.9	10.9	13.1	8.6	7.7	8.6	5.0	42.6
別職務・同水準型		100.0	0.6	5.7	13.5	15.5	17.3	13.9	13.0	10.1	4.5	4.2	1.6	39.9
軽易職務型		100.0	0.9	5.3	15.7	17.6	17.1	15.3	11.2	6.6	3.7	4.8	1.7	39.0
事業所に正社員がない場合		100.0	1.2	7.4	13.0	13.6	12.3	11.1	9.9	9.3	3.7	13.0	5.6	42.1
派遣労働者														
派遣労働者である		100.0	0.3	4.7	18.4	21.9	19.5	15.3	9.7	5.0	1.9	2.4	0.9	37.0
派遣労働者でない		100.0	0.9	4.9	12.6	14.0	15.2	13.3	12.7	9.4	6.5	7.9	2.5	41.5

#### (4) 最終学歴

最終学歴をみると、「大学」が34.6%と最も多く、次いで「高校」31.9%となっている。

性別にみると、男性は、「大学」が最も多くなっており、次いで「高校」となっている。女性は、「高校」、「大学」に加えて「短大・高専」の割合が高くなっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、高度技能活用型では「大学」が最も多くなっている。また、別職務・同水準型、軽易職務型では「高校」と「大学」の割合が同程度となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者では「大学」が最も多く、次いで「高校」となっており、派遣労働者でない労働者は「大学」、「高校」が同程度で最も多くなっている。(第4表)

第4表 性・職務タイプ・派遣労働者、最後に卒業した学校別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	中学	高校	専修学校 (専門課程)	短大・高専	大学	大学院
総数	100.0	1.6	31.9	11.7	16.4	34.6	3.8
男性	100.0	2.2	33.2	9.7	4.3	43.9	6.8
女性	100.0	1.3	31.2	12.8	22.7	29.7	2.3
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	1.4	31.0	11.5	14.3	36.5	5.3
高度技能活用型	100.0	2.7	22.6	11.8	12.2	42.1	8.6
別職務・同水準型	100.0	1.6	34.3	11.4	15.7	33.3	3.7
軽易職務型	100.0	1.6	32.2	12.6	19.0	32.4	2.1
事業所に正社員がない場合	100.0	1.2	38.9	4.9	16.0	35.8	3.1
派遣労働者							
派遣労働者である	100.0	1.2	29.1	13.2	16.7	36.6	3.1
派遣労働者でない	100.0	1.8	33.4	10.9	16.2	33.5	4.2

### (5) 世帯主との続柄

世帯主との続柄をみると、「世帯主（本人）」が41.0%と最も多く、次いで「世帯主の配偶者」34.0%となっている。

性別にみると、男性は「世帯主（本人）」が、女性は「世帯主の配偶者」が最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型では「世帯主（本人）」が50.0%、高度技能活用型では「世帯主（本人）」が62.4%であり、別職務・同水準型、事業所に正社員がいない場合でも「世帯主（本人）」が最も多く、軽易職務型では、「世帯主の配偶者」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者とも「世帯主（本人）」が最も多くなっている。（第5表）

第5表 性・職務タイプ・派遣労働者、世帯主との続柄別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	世帯主（本人）	世帯主の配偶者	子	子の配偶者	孫	父母	祖父母	兄弟姉妹	他の親族	その他
総数	100.0	41.0	34.0	22.8	0.6	0.4	0.2	0.0	0.4	0.0	0.6
男性	100.0	75.5	1.0	22.2	0.2	0.4	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3
女性	100.0	23.0	51.4	23.1	0.8	0.4	0.2	0.0	0.5	0.1	0.7
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0	50.0	26.0	22.4	0.4	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3
高度技能活用型	100.0	62.4	19.5	15.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
別職務・同水準型	100.0	39.8	35.2	22.6	0.5	0.8	0.4	0.0	0.1	0.0	0.6
軽易職務型	100.0	30.3	42.9	24.2	0.7	0.4	0.1	0.0	0.6	0.1	0.8
事業所に正社員がいない場合	100.0	45.1	32.1	19.1	1.2	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.6
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0	41.4	29.8	26.3	0.1	0.5	0.2	0.0	0.6	0.0	1.2
派遣労働者でない	100.0	40.8	36.3	20.9	0.8	0.4	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2

## (6) 有期労働契約による年間収入

年間収入をみると、「100万円超～200万円以下」が31.2%と最も多く、次いで「200万円超～300万円以下」25.2%、「50万円超～100万円以下」20.3%となっている。

性別にみると、男性では「200万円超～300万円以下」が最も多く、次いで「100万円超～200万円以下」となっており、女性では「100万円超～200万円以下」が最も多く、次いで「50万円超～100万円以下」となっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、高度技能活用型では「200万円超～300万円以下」が最も多くなっており、別職務・同水準型、輕易職務型、事業所に正社員がいない場合では「100万円超～200万円以下」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「200万円超～300万円以下」が最も多くなっており、派遣労働者でない労働者は「100万円超～200万円以下」が最も多くなっている。（第6表）

第6表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、年間収入別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	50万円以下	50万円超～100万 円以下	100万円超～200 万円以下	200万円超～300 万円以下	300万円超～500 万円以下	500万円超～1,000 万円以下	1,000万円 超
総 数	100.0	5.8	20.3	31.2	25.2	13.9	3.3	0.4
男性	100.0	3.5	8.8	25.7	28.3	25.1	7.9	0.8
女性	100.0	7.0	26.3	34.2	23.5	8.0	0.9	0.2
産業								
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	10.0	0.0	30.0	40.0	20.0	0.0	0.0
建設業	100.0	2.6	8.3	24.4	34.2	20.2	10.4	0.0
製造業	100.0	2.5	8.4	26.6	36.2	22.1	4.1	0.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	13.9	27.8	37.5	13.9	0.0	0.0
情報通信業	100.0	2.4	8.2	22.1	35.0	21.5	10.3	0.6
運輸業・郵便業	100.0	5.3	23.6	35.5	22.9	11.3	1.3	0.0
卸売・小売業	100.0	5.7	30.1	34.5	18.1	9.6	1.5	0.5
金融・保険業	100.0	2.2	23.8	30.5	30.3	9.7	2.7	0.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	2.0	16.3	18.4	34.7	24.5	4.1	0.0
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	5.5	17.9	22.8	20.7	22.8	9.0	1.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.0	28.5	33.0	13.4	9.5	1.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	8.3	21.8	34.6	21.8	12.8	0.8	0.0
教育、学習支援業	100.0	10.7	23.3	33.8	17.8	12.4	1.7	0.4
医療、福祉	100.0	6.3	23.7	36.7	23.2	8.7	1.1	0.3
複合サービス事業	100.0	6.1	25.4	34.2	17.1	12.7	3.5	0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.2	22.4	33.6	23.0	10.8	2.6	0.2
企業規模								
1000人以上	100.0	4.5	20.0	29.6	26.0	16.0	3.3	0.6
300～999人	100.0	4.3	17.5	29.9	30.7	14.3	3.2	0.1
100～299人	100.0	5.7	18.1	33.5	26.5	13.0	2.9	0.2
30～99人	100.0	6.2	23.5	33.5	22.3	12.1	2.3	0.1
5～29人	100.0	10.5	26.1	35.4	16.0	7.6	4.0	0.4
4人以下	100.0	16.8	20.4	18.6	10.6	20.4	11.5	1.8
職務タイプ								
正社員同様職務型	100.0	3.0	11.9	25.8	29.8	22.9	6.2	0.4
高度技能活用型	100.0	4.1	6.3	21.7	29.9	23.5	10.4	4.1
別職務・同水準型	100.0	4.7	20.1	37.2	24.9	11.0	2.0	0.1
輕易職務型	100.0	8.4	29.6	34.8	20.9	5.7	0.6	0.1
事業所に正社員がいない場合	100.0	13.0	22.2	31.5	19.1	13.0	1.2	0.0
派遣労働者								
派遣労働者である	100.0	4.9	13.5	27.3	36.8	14.9	2.4	0.2
派遣労働者でない	100.0	6.3	23.9	33.3	19.0	13.3	3.8	0.5

## (7)生活をまかなう主な収入源

主な収入源をみると、「勤務先1カ所からの賃金収入」59.1%、「家族の収入」24.7%となっている。

性別にみると、男女とも「勤務先1カ所からの賃金収入」が最も多くなっているが、女性は男性と比べて、「家族の収入」の割合が高くなっている。

職務タイプ別にみると、全ての職務タイプで「勤務先1カ所からの賃金収入」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者も派遣労働者でない労働者も「勤務先1カ所からの賃金収入」が最も多くなっている。（第7表）

第7表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、主な収入源別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	勤務先1カ所からの 賃金収入	複数の勤務先からの 賃金収入	【賃金収入以外】		
				自らの年金	家族の収入	その他の収入
総数	100.0	59.1	10.7	3.1	24.7	2.4
男性	100.0	67.2	11.6	8.7	8.7	3.8
女性	100.0	54.8	10.2	0.2	33.1	1.7
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0
建設業	100.0	71.5	6.7	4.7	14.0	3.1
製造業	100.0	71.9	7.3	3.9	15.6	1.3
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.7	5.6	2.8	25.0	0.0
情報通信業	100.0	74.3	6.9	1.5	14.8	2.4
運輸業・郵便業	100.0	59.8	10.0	4.3	23.6	2.3
卸売・小売業	100.0	57.8	9.0	1.8	28.6	2.8
金融・保険業	100.0	56.2	11.9	0.8	29.2	1.9
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	77.6	8.2	2.0	8.2	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	59.3	13.1	4.1	20.7	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	51.4	11.7	1.7	33.0	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	57.9	11.3	2.3	26.3	2.3
教育、学習支援業	100.0	43.6	17.4	2.7	33.8	2.5
医療、福祉	100.0	52.5	11.3	1.8	32.5	1.8
複合サービス事業	100.0	53.1	10.1	5.7	26.8	4.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.9	12.7	4.8	24.6	3.0
企業規模						
1000人以上	100.0	62.5	8.4	2.7	24.3	2.1
300～999人	100.0	60.6	10.3	2.6	23.6	2.9
100～299人	100.0	58.5	11.3	3.6	24.2	2.5
30～99人	100.0	56.3	12.2	3.9	25.2	2.5
5～29人	100.0	51.7	12.0	3.6	29.6	3.1
4人以下	100.0	46.0	30.1	2.7	20.4	0.9
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	69.5	8.8	2.8	17.0	2.0
高度技能活用型	100.0	57.9	20.4	5.0	15.4	1.4
別職務・同水準型	100.0	57.2	12.6	2.5	24.4	3.3
軽易職務型	100.0	50.7	10.7	3.3	32.8	2.5
事業所に正社員がない場合	100.0	55.6	8.0	4.9	27.8	3.7
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	64.8	13.0	1.2	19.0	2.1
派遣労働者でない	100.0	56.1	9.4	4.2	27.7	2.6

### (8) 住居形態

住居形態別にみると、「家族の所有する家」で42.7%と最も多く、次いで「自ら借りた物件」30.1%となっている。性別では、男性が「自ら所有する家」、女性では「家族の所有する家」が最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型、事業所に正社員がいない場合では「家族の所有する家」が最も多くなっている一方、高度技能活用型では「自ら所有する家」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者では「自ら借りた物件」と「家族の所有する家」が同程度で最も多くなっており、派遣労働者でない労働者は「家族の所有する家」が最も多くなっている。（第8表）

第8表 性・職務タイプ・派遣労働者、住居別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	会社の寮 (借上げを含む)	自ら借りた物件	自ら所有する家	家族の所有する家	その他
総	100.0	2.2	30.1	19.5	42.7	5.5
男性	100.0	2.6	31.9	37.6	24.1	3.7
女性	100.0	2.0	29.2	9.9	52.5	6.4
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	2.0	33.0	23.1	37.7	4.2
高度技能活用型	100.0	6.8	28.1	36.2	23.5	5.4
別職務・同水準型	100.0	2.1	30.5	16.6	47.5	3.3
軽易職務型	100.0	2.0	27.7	15.2	47.8	7.4
事業所に正社員がいない場合	100.0	2.5	27.8	21.6	40.1	8.0
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	2.8	38.6	13.2	38.9	6.4
派遣労働者でない	100.0	1.9	25.6	22.7	44.8	5.0

## 2 有期契約労働者の就業状況及び契約更新の状況

### (1) 労働組合への加入状況

労働組合への加入状況をみると、「正社員と同一の労働組合に加入している」12.7%、「正社員とは別の労働組合に加入している」6.6%、「加入していない」71.5%となっている。

企業規模別にみると、企業規模が大きいほど「正社員と同一の労働組合に加入している」の割合が高くなっており、最も割合が高い1000人以上では16.6%となっている。

職務タイプ別にみると、「正社員と同一の労働組合に加入している」の割合が最も高いのは正社員同様職務型であり、「正社員とは別の労働組合に加入している」の割合が最も高いのは高度技能活用型となっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者は「正社員とは別の労働組合に加入している」の割合が高くなっている一方、派遣労働者でない労働者は「正社員と同一の労働組合に加入している」の割合が高くなっている。（第9表）

第9表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、労働組合への加入の有無別  
有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	正社員(注) と同一の労働 組合に加入し ている	正社員とは別 の労働組合に 加入している	加入していない	わからない
総数	100.0	12.7	6.6	71.5	9.2
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	60.0	20.0	20.0	0.0
建設業	100.0	8.8	7.8	76.7	6.7
製造業	100.0	11.6	9.3	71.9	7.1
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.7	12.5	68.1	9.7
情報通信業	100.0	17.2	10.6	61.0	11.2
運輸業、郵便業	100.0	14.0	2.3	77.4	6.3
卸売・小売業	100.0	19.3	4.4	66.0	10.3
金融・保険業	100.0	8.6	10.0	74.6	6.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	8.2	8.2	73.5	10.2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	14.5	6.9	74.5	4.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.2	3.9	73.7	11.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.3	6.0	69.9	9.8
教育、学習支援業	100.0	11.1	3.4	77.6	8.0
医療、福祉	100.0	14.2	6.1	68.9	10.8
複合サービス事業	100.0	11.4	3.9	74.6	10.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.4	6.6	71.8	12.2
企業規模					
1000人以上	100.0	16.6	7.3	67.6	8.4
300～999人	100.0	14.4	7.4	69.8	8.4
100～299人	100.0	10.3	7.2	72.8	9.8
30～99人	100.0	9.2	5.1	76.4	9.3
5～29人	100.0	6.2	3.8	78.2	11.8
4人以下	100.0	4.4	3.5	78.8	13.3
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	18.1	6.4	68.3	7.2
高度技能活用型	100.0	13.6	12.2	69.2	5.0
別職務・同水準型	100.0	12.2	8.1	70.0	9.7
軽易職務型	100.0	8.7	6.0	76.4	8.9
事業所に正社員がない場合	100.0	0.0	0.0	61.1	38.9
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	7.9	14.2	68.5	9.4
派遣労働者でない	100.0	15.2	2.5	73.2	9.1

注：正社員とは有期契約労働者自身が働く事業所において、正社員・正職員とするものをさす。

## (2) 職種

有期契約労働者の職種をみると、「事務的な仕事」が39.0%と最も多く、次いで「専門的、技術的な仕事」19.0%、「サービスの仕事」13.0%、「生産工程・労務の仕事」10.3%となっている。

性別にみると、男性は「専門的、技術的な仕事」25.3%、「生産工程・労務の仕事」18.6%の順に多く、女性は「事務的な仕事」が50.7%となっている。

職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、別職務・同水準型、輕易職務型で「事務的な仕事」の割合が最も高くなっている。また、高度技能活用型では「専門的、技術的な仕事」、事業所に正社員がいない場合では「サービスの仕事」の割合が最も高くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者の約半数が「事務的な仕事」となっている。(第10表)

### 第10表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、職種別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	専門的、 技術的な 仕事	管理的な 仕事	事務的な 仕事	販売の仕 事	サービス の仕事	保安の仕 事	運輸・通 信の仕事	生産工 程・労務 の仕事	その他
総数	100.0	19.0	1.2	39.0	8.8	13.0	1.3	3.7	10.3	3.6
男性	100.0	25.3	3.0	16.8	7.2	13.4	3.8	7.4	18.6	4.4
女性	100.0	15.8	0.2	50.7	9.7	12.8	0.1	1.8	5.9	3.1
産業										
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
建設業	100.0	28.0	2.6	52.3	1.0	2.6	0.5	1.0	10.4	1.6
製造業	100.0	14.8	2.6	34.3	2.8	1.2	0.1	0.4	42.3	1.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.1	1.4	61.1	2.8	5.6	2.8	1.4	9.7	4.2
情報通信業	100.0	30.8	0.6	52.6	4.5	5.1	0.0	4.2	1.5	0.6
運輸業、郵便業	100.0	1.3	1.7	28.6	1.3	3.3	0.0	47.2	13.0	3.7
卸売・小売業	100.0	3.8	1.3	29.7	49.0	5.2	0.3	0.8	8.2	1.6
金融・保険業	100.0	4.3	0.5	79.5	7.8	3.8	0.0	0.8	0.5	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	10.2	2.0	59.2	6.1	20.4	2.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	54.5	0.7	29.7	0.7	5.5	0.0	0.0	5.5	3.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.7	0.6	8.9	8.4	74.9	0.6	0.6	3.4	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	0.8	32.3	6.0	49.6	0.0	0.0	5.3	2.3
教育、学習支援業	100.0	57.9	0.2	27.5	0.2	6.5	0.4	0.0	0.4	6.9
医療、福祉	100.0	44.6	0.5	29.3	0.0	17.9	0.3	0.5	1.6	5.3
複合サービス事業	100.0	7.0	2.2	36.0	4.4	34.6	6.1	1.8	5.3	2.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	10.2	0.6	45.1	4.0	19.9	5.0	1.0	7.0	7.2
企業規模										
1000人以上	100.0	14.4	0.7	45.0	11.5	11.4	0.7	5.9	7.6	2.8
300~999人	100.0	17.1	1.1	42.6	8.6	10.3	1.9	3.0	12.3	3.3
100~299人	100.0	17.9	1.8	34.4	7.7	15.7	1.8	2.3	14.3	4.0
30~99人	100.0	26.8	1.0	33.3	5.8	14.1	1.7	1.9	11.5	3.6
5~29人	100.0	24.1	1.8	31.8	7.1	17.6	1.3	2.7	8.0	5.6
4人以下	100.0	46.0	1.8	19.5	5.3	14.2	0.0	2.7	3.5	7.1
職務タイプ										
正社員同様職務型	100.0	25.0	1.6	35.8	8.0	11.2	1.4	4.6	10.3	2.2
高度技能活用型	100.0	44.3	7.2	26.7	1.8	8.6	1.4	1.4	5.9	2.7
別職務・同水準型	100.0	18.0	1.2	37.8	10.0	14.0	2.0	3.3	10.7	2.9
輕易職務型	100.0	11.6	0.1	45.2	10.1	13.4	0.9	3.6	10.6	4.6
事業所に正社員がいない場合	100.0	13.0	0.0	25.3	6.8	30.9	3.1	0.6	9.3	11.1
派遣労働者										
派遣労働者である	100.0	15.6	0.9	54.9	4.6	9.4	0.6	2.0	10.2	1.8
派遣労働者でない	100.0	20.9	1.3	30.6	11.1	15.0	1.7	4.6	10.3	4.5

### (3) 契約期間を定めて就業している理由

契約期間を定めて就業している理由をみると、「正社員としての働き口がなかったから」が38.7%と最も多く、次いで「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから」32.3%、「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから」31.0%となっている。

性別にみると、男性では「正社員としての働き口がなかったから」が最も多く、女性では「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから」が最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、「正社員としての働き口がなかったから」の割合が最も高いのが正社員同様職務型であり、「仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから」の割合が最も高いのが高度技能活用型であった。また、「勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから」の割合が最も高いのは軽易職務型であった。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者では「正社員としての働き口がなかったから」が42.8%となっている。(第11表、第3図)

第11表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間を定めて就業している理由別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	契約期間を定めて就業している理由(複数回答 3つまで)									その他
		契約期間が自分の希望にあっていたから	勤務時間、日数が短く、自分の希望にあっていたから	仕事の内容、責任の程度が自分の希望にあっていたから	賃金などの待遇が自分の希望にあっていたから	正社員と比べると、長く同じ会社に勤める必要がないから	正社員に比べ、勤務時間、仕事の内容が自分の希望にあっていたから	派遣社員に比べ、直接雇用であり安心感があるから	正社員としての働き口がなかったから		
総数	100.0	15.3	31.0	32.3	17.6	5.4	11.4	6.4	38.7	13.3	
男性	100.0	13.5	18.0	26.8	14.9	5.5	7.5	5.9	47.6	17.9	
女性	100.0	16.3	37.8	35.2	19.0	5.4	13.4	6.6	34.0	10.9	
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	30.0	0.0	20.0	20.0	30.0	0.0	20.0	0.0	
建設業	100.0	17.6	17.1	30.6	18.1	6.7	9.8	5.7	41.5	13.5	
製造業	100.0	12.1	17.4	30.2	18.9	6.5	8.9	7.3	49.6	13.7	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.3	36.1	31.9	27.8	6.9	12.5	8.3	31.9	13.9	
情報通信業	100.0	16.6	22.1	33.2	26.0	8.8	10.9	7.3	43.2	8.2	
運輸業、郵便業	100.0	9.6	32.2	24.6	13.6	5.6	10.6	9.6	41.9	14.6	
卸売・小売業	100.0	16.7	41.7	31.2	16.0	5.1	11.8	6.4	34.5	12.9	
金融・保険業	100.0	14.3	39.2	31.6	21.4	6.2	14.3	7.3	34.1	10.5	
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	12.2	18.4	32.7	12.2	10.2	12.2	10.2	44.9	6.1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	20.0	26.9	38.6	21.4	4.8	6.9	4.8	44.1	15.2	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	23.5	44.7	27.9	14.5	3.4	15.1	6.7	28.5	11.7	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.5	28.6	32.3	16.5	6.0	6.0	8.3	39.8	15.0	
教育、学習支援業	100.0	17.0	37.7	43.4	14.3	2.5	14.5	4.4	30.0	11.3	
医療、福祉	100.0	13.5	38.8	33.8	16.4	3.4	13.7	4.7	34.3	12.9	
複合サービス事業	100.0	12.7	25.9	32.5	18.0	4.8	9.6	5.3	35.5	21.1	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	16.1	29.4	31.2	15.8	5.2	10.7	5.5	40.7	15.7	
企業規模											
1000人以上	100.0	13.7	32.1	31.6	16.7	5.2	11.4	7.6	40.8	13.3	
300～999人	100.0	14.8	29.1	32.9	18.3	7.2	11.4	7.4	38.2	12.9	
100～299人	100.0	17.4	28.2	29.7	18.1	5.1	8.9	6.1	38.1	14.8	
30～99人	100.0	14.5	30.4	32.6	17.6	4.3	12.7	3.9	40.7	11.9	
5～29人	100.0	17.8	36.5	37.9	15.6	5.8	13.8	4.7	32.7	14.3	
4人以下	100.0	23.9	33.6	36.3	28.3	2.7	10.6	4.4	23.9	12.4	
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0	14.8	20.8	27.3	18.1	5.7	7.7	6.8	43.3	16.3	
高度技能活用型	100.0	13.1	27.6	39.4	21.3	9.5	10.0	3.2	29.4	15.8	
別職務・同水準型	100.0	12.4	29.8	33.8	17.1	5.2	12.4	7.2	41.1	13.5	
軽易職務型	100.0	17.8	41.0	35.6	17.1	4.8	14.9	6.2	34.5	9.6	
事業所に正社員がない場合	100.0	10.5	35.2	32.7	14.8	4.3	6.8	3.7	37.7	21.0	
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0	20.0	26.6	34.7	20.3	8.7	12.4	2.4(注)	42.8	8.6	
派遣労働者でない	100.0	12.9	33.3	31.1	16.1	3.6	10.8	8.4	36.5	15.9	

注：矛盾回答の可能性があるので、注意を必要とする。

#### (4) 正社員と比較した所定労働時間

正社員と比較した所定労働時間をみると、「短い」が48.8%で最も多く、次いで「同じである」38.1%、「長い」5.9%の順となっている。

性別でみると、男性は「正社員と同じである」が47.5%と最も多く、女性は「正社員より短い」が56.0%で最も多くなっている。

職務タイプ別にみると、「正社員より長い」の割合が最も高いのが、高度技能活用型であり、「正社員と同じである」の割合が最も高いのは正社員同様職務型、「正社員より短い」の割合が最も高いのは、輕易職務型となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「正社員と同じである」が最も多く、派遣労働者でない労働者は「正社員より短い」が最も多くなっている。（第12表、第4図）

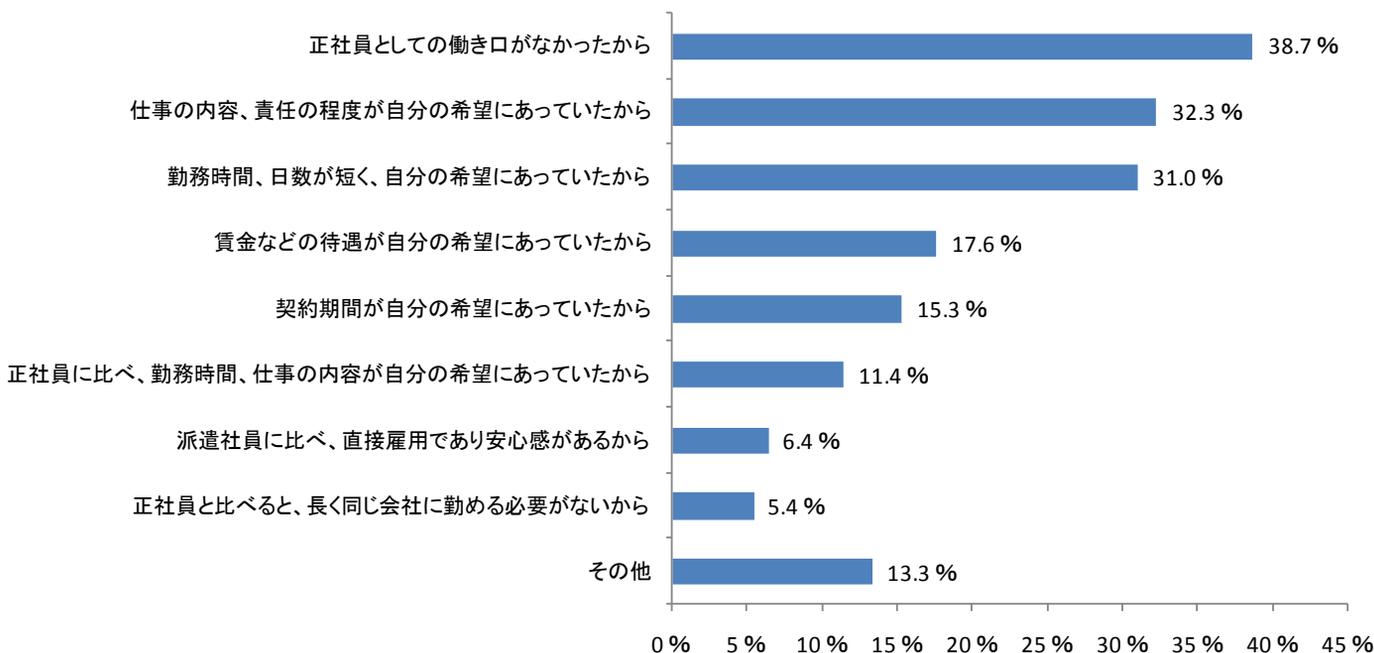
第12表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、正社員と比較した所定労働時間別有期契約労働者の割合

(単位：%)

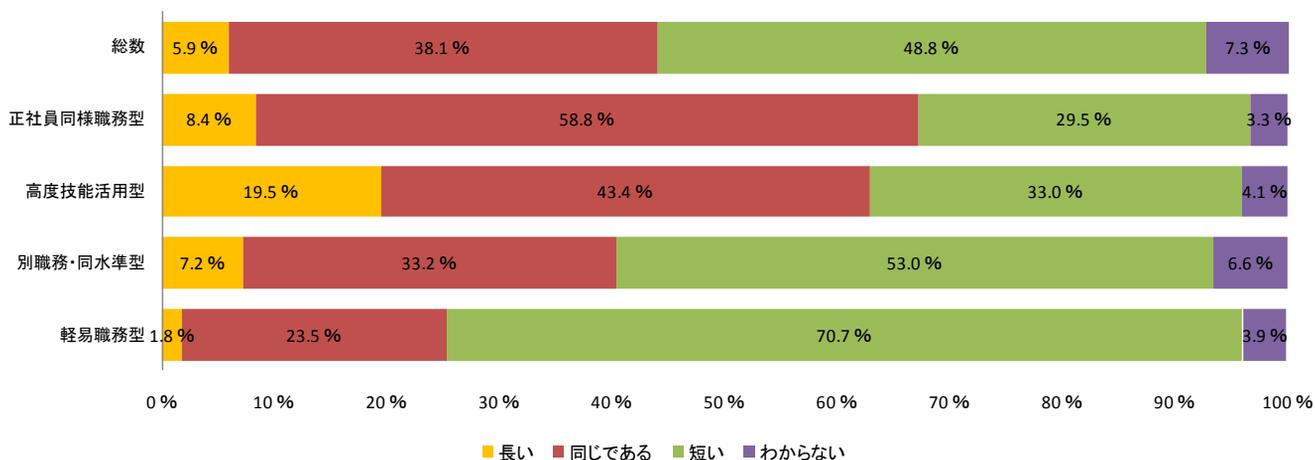
性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	正社員より長い	正社員と同じである	正社員より短い	わからない
総数	100.0	5.9	38.1	48.8	7.3
男性	100.0	9.9	47.5	34.8	7.8
女性	100.0	3.7	33.2	56.0	7.0
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	50.0	30.0	10.0	10.0
建設業	100.0	9.8	50.3	33.7	6.2
製造業	100.0	7.0	57.7	31.8	3.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.6	38.9	48.6	6.9
情報通信業	100.0	9.4	56.2	29.6	4.8
運輸業・郵便業	100.0	5.3	33.6	55.8	5.3
卸売・小売業	100.0	5.4	27.6	61.8	5.2
金融・保険業	100.0	2.2	28.4	65.1	4.3
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	14.3	42.9	38.8	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.7	37.9	42.1	10.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.1	24.0	60.9	8.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	33.8	52.6	9.8
教育、学習支援業	100.0	3.8	23.3	63.9	9.0
医療、福祉	100.0	5.3	37.7	49.1	7.9
複合サービス事業	100.0	3.9	37.3	47.8	11.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.4	38.1	44.9	11.6
企業規模					
100人以上	100.0	5.2	38.1	51.7	5.0
300～999人	100.0	7.9	41.1	44.4	6.6
100～299人	100.0	6.4	41.6	45.3	6.6
30～99人	100.0	4.5	36.1	52.1	7.3
5～29人	100.0	4.0	31.6	50.3	14.0
4人以下	100.0	11.5	23.9	37.2	27.4
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	8.4	58.8	29.5	3.3
高度技能活用型	100.0	19.5	43.4	33.0	4.1
別職務・同水準型	100.0	7.2	33.2	53.0	6.6
輕易職務型	100.0	1.8	23.5	70.7	3.9
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	7.5	46.0	40.3	6.3
派遣労働者でない	100.0	5.0	34.0	53.3	7.8

注：事業所に正社員がいないは、正社員との比較が不可能であるため、回答をしなかった。

### 第3図 契約期間を定めて就業している理由別有期労働者の割合



### 第4図 職務タイプ、正社員と比較した所定労働時間別有期契約労働者の割合



## (5) 現在の契約形式

現在の契約形式をみると、「労働契約又は雇用契約を締結している」が78.4%と最も高く、次いで「委託契約」「請負契約」又はこれに類似した名称の契約を締結している」10.7%となっている。「書面による契約は締結していない」は7.2%であった。

職務タイプ別でみると、正社員同様職務型、別職務・同水準型、軽易職務型では、「労働契約又は雇用契約を締結している」割合が4分の3を超えている。一方、「委託契約」「請負契約」又はこれに類似した名称の契約を締結している」の割合が最も高いのは、高度技能活用型となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者も派遣労働者でない労働者も「労働契約又は雇用契約を締結している」が最も多くなっている。（第13表）

### 第13表 職務タイプ・派遣労働者、契約形式別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	労働契約又は雇用契約を締結している	「委託契約」「請負契約」又はこれに類似した名称の契約を締結している	左記2つの選択肢以外の名称の契約を締結している	書面による契約は締結していない
総数	100.0	78.4	10.7	3.7	7.2
職務タイプ					
正社員同様職務型	100.0	81.5	8.6	2.6	7.4
高度技能活用型	100.0	57.5	26.2	6.8	9.5
別職務・同水準型	100.0	76.0	14.5	4.1	5.4
軽易職務型	100.0	80.4	9.2	3.6	6.8
事業所に正社員がない場合	100.0	59.9	12.3	10.5	17.3
派遣労働者					
派遣労働者である	100.0	71.6	15.8	3.7	8.8
派遣労働者でない	100.0	81.9	8.0	3.7	6.4

## (6) 現在の勤務先で働く前の就業状況

現在の勤務先で働き始めるより前に、別の仕事をしたことがあるかをたずねたところ、「以前に仕事をした経験がある」は85.9%であった。

仕事をした経験がある有期契約労働者に就業形態をたずねたところ、「正社員」が60.1%と最も多く、次いで「パートタイム労働者」31.0%となっている。

仕事をした経験がない有期契約労働者に卒業後の進路をたずねたところ、「学校を卒業してからすぐに有期契約労働者になった」は63.8%であり、「学校を卒業してから仕事をしていなかった」は36.2%であった。

性別でみると、男性は「正社員」が最も多く、次いで「有期契約労働者」となっており、女性は「正社員」が最も多く、次いで「パートタイム労働者」となっている。

職務タイプ別に見ると、全ての職務タイプで「正社員」の割合が最も高くなっている。

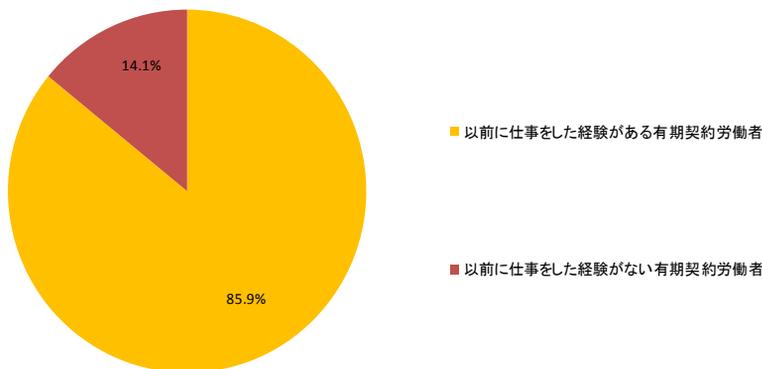
派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者は「正社員」が最も多く、次いで「派遣労働者」となっている。派遣労働者でない労働者は「正社員」が最も多く、次いで「パートタイム労働者」となっている。（第14表、第5-1、2、3図）

第14表 性・職務タイプ・派遣労働者、別の仕事をしていた経験の有無、就業形態及び卒業後の就職状況別有期契約労働者の割合

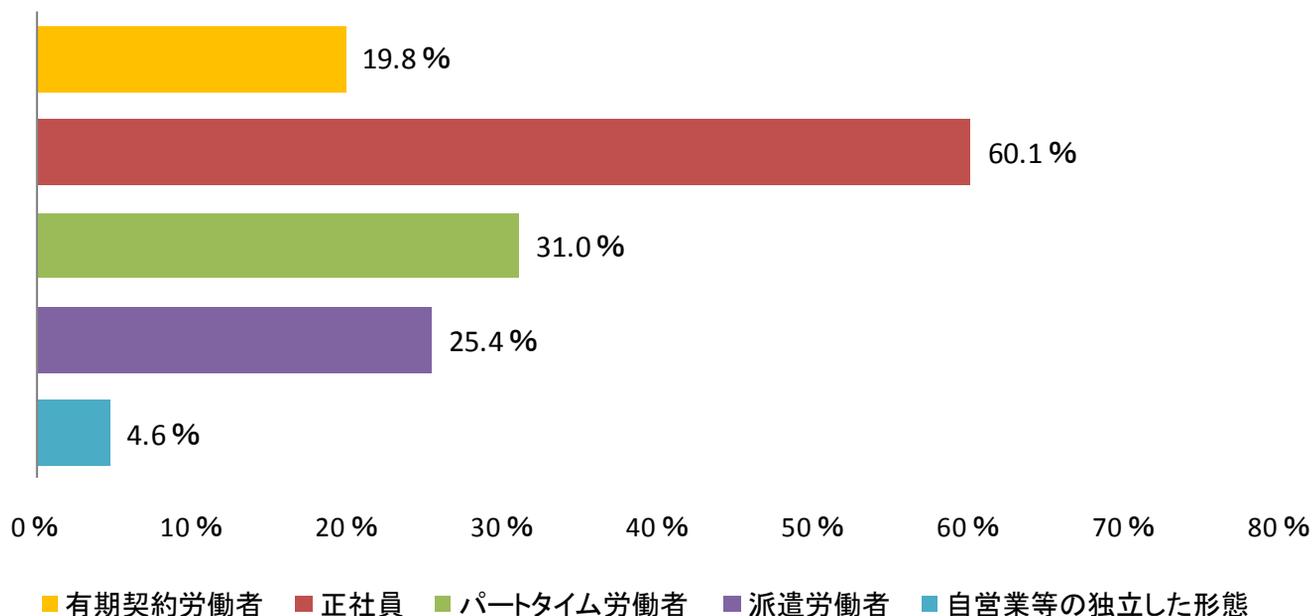
性・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	以前に仕事をした経験がある有期契約労働者	就業形態（複数回答）					以前に仕事をした経験がない有期契約労働者	卒業後の就職状況	
			有期契約労働者	正社員	パートタイム労働者	派遣労働者	自営業等の独立した形態		学校を卒業してからすぐに有期契約労働者になった	学校を卒業してから仕事をしていなかった
			( )	( )	( )	( )	( )		[ ]	[ ]
総数	100.0	85.9 (100.0)	(19.8)	(60.1)	(31.0)	(25.4)	(4.6)	14.1 [100.0]	[63.8]	[36.2]
男性	100.0	80.8 (100.0)	(21.6)	(69.3)	(15.8)	(18.1)	(7.6)	19.2 [100.0]	[69.4]	[30.6]
女性	100.0	88.6 (100.0)	(18.9)	(55.8)	(38.3)	(28.8)	(3.2)	11.4 [100.0]	[58.8]	[41.2]
職務タイプ										
正社員同様職務型	100.0	84.3 (100.0)	(21.3)	(65.7)	(23.9)	(24.5)	(5.1)	15.7 [100.0]	[70.6]	[29.4]
高度技能活用型	100.0	86.4 (100.0)	(28.3)	(70.2)	(24.1)	(21.5)	(10.5)	13.6 [100.0]*	[60.0]	[40.0]
別職務・同水準型	100.0	86.0 (100.0)	(19.0)	(59.2)	(33.2)	(24.9)	(4.9)	14.0 [100.0]	[63.0]	[37.0]
軽易職務型	100.0	88.2 (100.0)	(17.8)	(54.5)	(37.1)	(27.2)	(3.5)	11.8 [100.0]	[58.5]	[41.5]
事業所に正社員がない場合	100.0	75.3 (100.0)	(18.9)	(59.0)	(32.8)	(18.9)	(3.3)	24.7 [100.0]*	[50.0]	[50.0]
派遣労働者										
派遣労働者である	100.0	89.7 (100.0)	(22.5)	(58.2)	(25.8)	(44.3)	(4.3)	10.3 [100.0]	[56.7]	[43.3]
派遣労働者でない	100.0	83.9 (100.0)	(18.2)	(61.2)	(34.0)	(14.7)	(4.8)	16.1 [100.0]	[66.2]	[33.8]

注：( ) は以前に仕事をした経験がある有期契約労働者を100とした割合である。  
注：[ ] は以前に仕事をした経験がない有期契約労働者を100とした割合である。

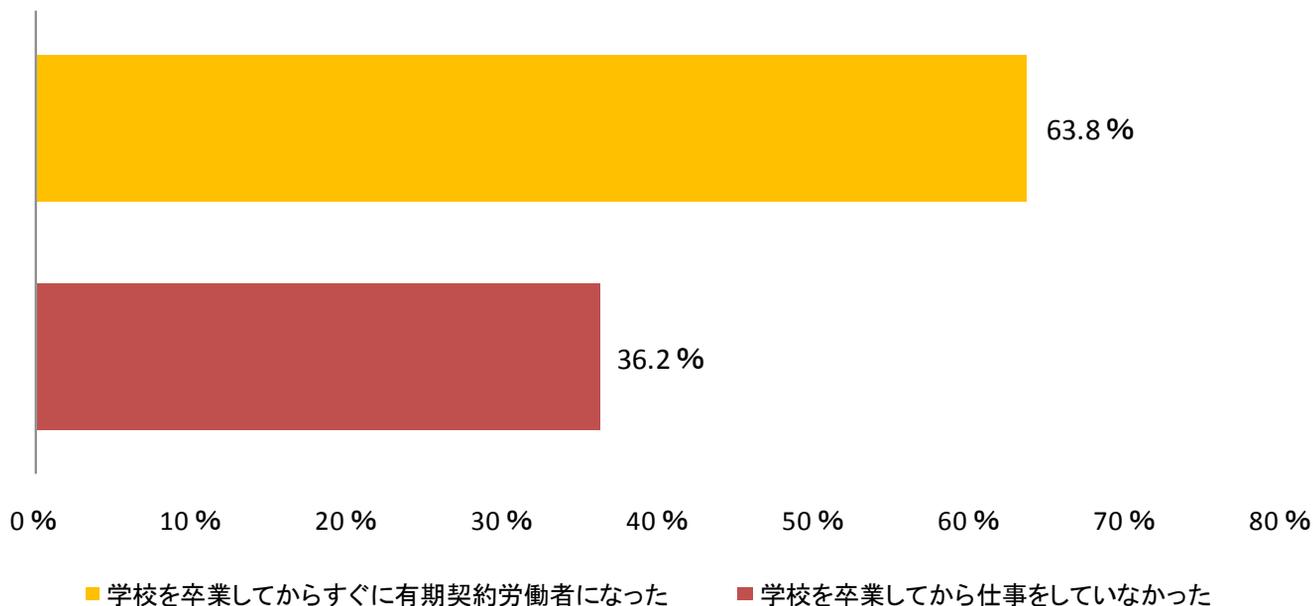
第5-1図 別の仕事をしていた経験の有無別有期契約労働者の割合



第5-2図 現在の勤務先で働く前の就業形態別有期契約労働者の割合



第5-3図 卒業後の就職状況別有期契約労働者の割合



(7)現在の契約期間

現在の契約期間をみると、「6ヶ月超～1年以内」が40.0%と最も多くなっており、次いで、「3ヶ月超～6ヶ月以内」22.5%、「2ヶ月超～3ヶ月以内」17.5%となっている。

職務タイプ別にみても、全ての職務タイプで「6ヶ月超～1年以内」が最も多く、次いで「3ヶ月超～6ヶ月以内」、「2ヶ月超～3ヶ月以内」となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「2ヶ月超～3ヶ月以内」が最も多く、派遣労働者でない労働者は「6ヶ月超～1年以内」が最も多くなっている。（第15表、第6図）

第15表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約期間別  
有期契約労働者の割合及び平均契約期間

		(単位：%)										
性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 2ヶ月以内	2ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超	期間の定め はない	平均契約期間 (月)	
総数	100.0	4.3	4.5	17.5	22.5	40.0	8.1	1.6	1.5	0.0	7.8	
男性	100.0	5.4	4.1	13.3	20.2	45.0	8.7	1.6	1.7	0.0	8.2	
女性	100.0	3.7	4.8	19.8	23.7	37.3	7.8	1.6	1.4	0.0	7.6	
産業												
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	30.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	7.3	
建設業	100.0	3.1	2.6	20.2	22.8	38.9	10.4	0.5	1.6	0.0	7.8	
製造業	100.0	4.1	7.0	23.8	25.6	30.4	7.3	0.9	1.0	0.0	6.7	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	9.7	16.7	16.7	41.7	9.7	1.4	2.8	0.0	8.6	
情報通信業	100.0	6.3	4.2	31.7	19.6	29.3	6.0	1.5	1.2	0.0	6.5	
運輸業・郵便業	100.0	4.3	6.3	17.6	33.6	31.2	5.0	1.0	1.0	0.0	6.6	
卸売・小売業	100.0	2.9	4.6	17.6	29.7	34.5	8.2	0.8	1.6	0.0	7.5	
金融・保険業	100.0	5.1	2.7	21.6	24.1	37.6	7.3	1.1	0.5	0.0	7.0	
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	4.1	4.1	24.5	18.4	32.7	16.3	0.0	0.0	0.0	7.4	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.8	3.4	13.8	14.5	48.3	7.6	7.6	2.1	0.0	10.0	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.2	5.0	14.5	26.3	44.7	6.1	0.6	0.6	0.0	7.2	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.0	4.5	15.8	29.3	36.1	8.3	1.5	1.5	0.0	7.7	
教育、学習支援業	100.0	1.3	2.1	4.8	11.5	64.8	9.4	4.0	2.1	0.0	10.4	
医療、福祉	100.0	3.4	1.6	7.4	13.5	60.2	10.0	2.1	1.8	0.0	9.6	
複合サービス事業	100.0	6.6	6.6	11.4	22.4	39.5	10.1	0.0	3.5	0.0	8.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.0	4.8	19.1	21.6	36.1	8.4	1.6	1.4	0.0	7.5	
企業規模												
1000人以上	100.0	3.7	3.5	19.4	26.0	37.4	7.3	1.8	0.9	0.0	7.4	
300～999人	100.0	4.0	4.4	20.3	22.7	37.5	7.1	2.1	1.8	0.0	7.8	
100～299人	100.0	4.4	6.2	15.9	20.0	41.6	9.0	1.3	1.5	0.0	7.9	
30～99人	100.0	4.3	4.4	14.1	19.3	45.9	9.3	1.2	1.4	0.0	8.2	
5～29人	100.0	5.8	5.3	14.0	19.6	42.1	9.1	0.9	3.1	0.0	8.5	
4人以下	100.0	9.7	5.3	15.0	18.6	38.1	9.7	0.9	2.7	0.0	8.1	
職務タイプ												
正社員同僚職務型	100.0	3.2	3.1	16.2	21.0	42.4	9.8	2.1	2.3	0.0	8.7	
高度技能活用型	100.0	6.3	3.6	11.8	19.0	43.4	10.9	1.4	3.6	0.0	9.2	
別職務・同水準型	100.0	3.9	3.7	18.7	20.7	43.3	8.1	0.7	0.8	0.0	7.4	
軽易職務型	100.0	5.4	6.1	19.1	25.3	35.6	6.2	1.6	0.7	0.0	6.9	
事業所に正社員がいない場合	100.0	3.1	6.8	15.4	19.8	42.0	9.3	0.6	3.1	0.0	8.5	
派遣労働者												
派遣労働者である	100.0	8.1	7.6	35.5	21.5	20.8	4.7	1.0	0.9	0.0	5.5	
派遣労働者でない	100.0	2.3	2.9	8.1	23.0	50.1	9.9	1.9	1.8	0.0	7.8	

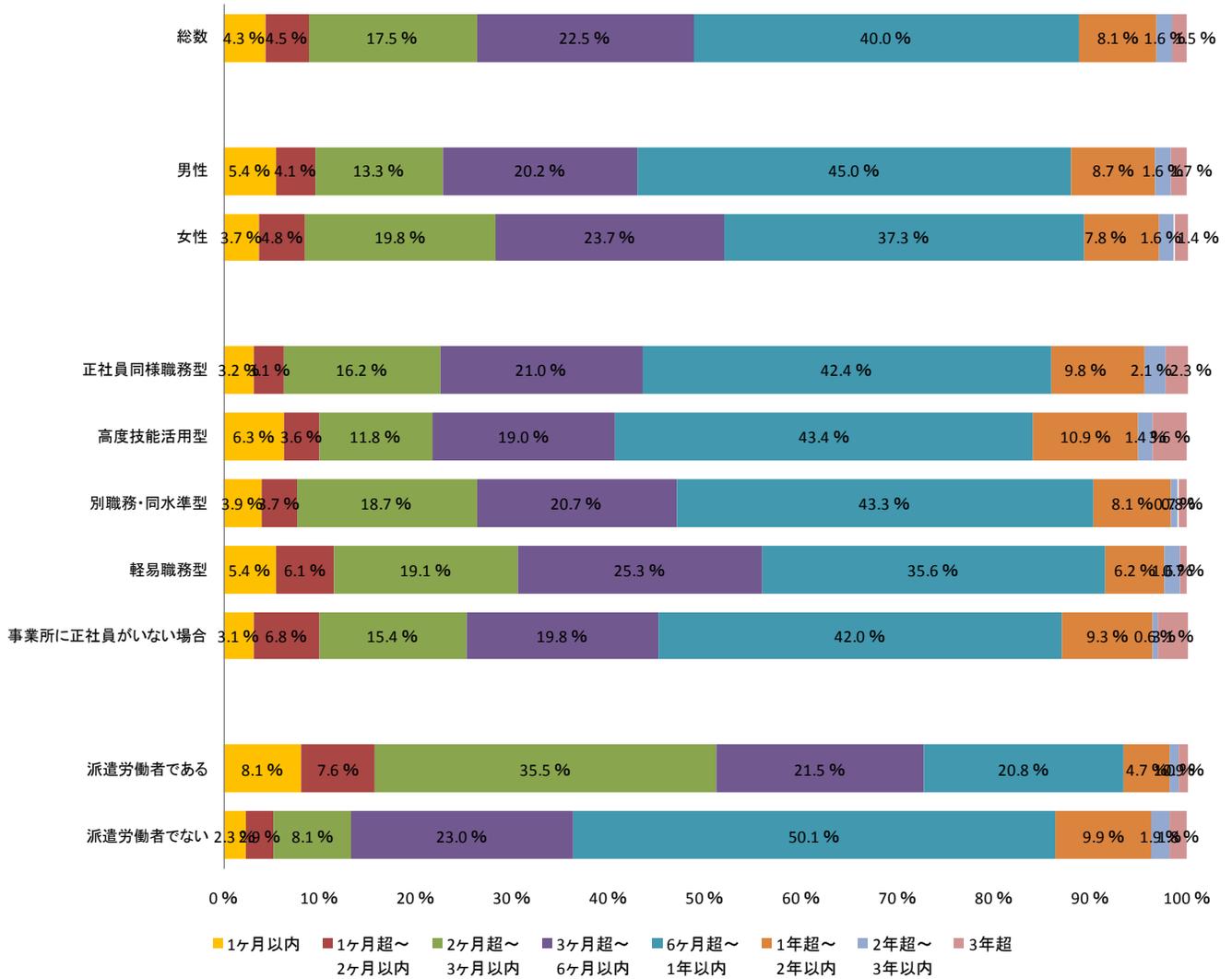
【参考】平成17年有期契約労働に関する実態調査報告（抜粋）  
就業形態、現在の契約期間別有期契約労働者の割合

		(単位：%)								
就業形態	全有期契約労働者計	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超	不明	
総数	100.0	1.0	8.9	18.4	43.0	9.8	2.0	11.7	5.2	
契約社員	100.0	0.9	6.8	8.4	60.2	10.6	2.2	7.1	3.8	
嘱託社員	100.0	0.3	1.9	11.3	58.1	14.0	2.9	8.0	3.5	
短時間のパートタイマー	100.0	1.2	11.1	22.3	34.7	8.5	1.5	14.8	5.9	
その他のパートタイマー	100.0	0.8	8.2	18.3	45.9	11.7	2.0	9.1	3.9	
その他	100.0	1.2	5.3	12.9	54.1	9.5	3.7	6.9	6.5	

注：本調査とは調査法が異なるため結果の比較には注意を要する。

出典：平成17年有期契約労働に関する実態調査報告（厚生労働省大臣官房統計情報部）

第6図 性・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約期間別有期契約労働者の割合



## (8) 今後の契約更新回数の予想

今後の契約更新回数の予想をみると、「次も更新される」が82.1%であり、「次は更新されない」は17.9%であった。「次も更新される」と考える有期契約労働者に何回程度更新されるかたずねたところ、「3回～5回」が36.6%で最も多く、次いで「6回～10回」23.7%、「2回」15.2%となっている。また、平均予想更新回数は6.3回であった。

職務タイプ別にみると、「次は更新されない」の割合が最も高いのは高度技能活用型であった。更新されると考える回数では全ての職務タイプで「3回～5回」が最も割合が高かった。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者ともに更新されると考える回数は「3回～5回」が最も割合が高かった。(第16表)

第16表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、更新予想の有無、予想される更新回数別有期契約労働者の割合及び平均予想更新回数

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	契約更新している有期契約労働者計		次は更新されないと考える有期契約労働者	次も更新されると考える有期契約労働者	更新されると考える回数							平均予想更新回数(回)
	数	割合			1回	2回	3回～5回	6回～10回	11回～15回	16回～20回	21回以上	
					割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	
総	(71.9)	100.0	17.9	82.1 [100.0]	[13.1]	[15.2]	[36.6]	[23.7]	[4.1]	[4.9]	[2.4]	6.3
男性	(67.7)	100.0	22.9	77.1 [100.0]	[13.8]	[17.6]	[34.9]	[22.6]	[4.2]	[4.7]	[2.2]	6.0
女性	(74.1)	100.0	15.6	84.4 [100.0]	[12.7]	[14.1]	[37.4]	[24.2]	[4.1]	[5.0]	[2.4]	6.4
産業												
鉱業・採石業・砂利採取業	(20.0)	100.0 *	0.0	100.0 [100.0] *	[0.0]	[0.0]	[100.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	4.5
建設業	(64.8)	100.0	22.4	77.6 [100.0]	[12.4]	[11.3]	[45.4]	[17.5]	[4.1]	[8.2]	[1.0]	6.1
製造業	(74.0)	100.0	24.2	75.8 [100.0]	[14.8]	[15.3]	[33.7]	[24.9]	[3.9]	[4.1]	[3.4]	6.3
電機・ガス・熱供給・水道業	(70.8)	100.0	17.6	82.4 [100.0] *	[14.3]	[16.7]	[31.0]	[23.8]	[4.8]	[9.5]	[0.0]	6.3
情報通信業	(78.2)	100.0	17.0	83.0 [100.0]	[9.3]	[18.1]	[40.9]	[20.5]	[3.7]	[4.7]	[2.8]	6.1
運輸業・郵便業	(78.4)	100.0	16.5	83.5 [100.0] *	[11.2]	[13.2]	[32.5]	[29.4]	[5.6]	[5.1]	[3.0]	7.0
卸売・小売業	(75.8)	100.0 *	14.0	86.0 [100.0]	[10.5]	[12.3]	[37.1]	[24.3]	[4.0]	[8.3]	[3.5]	7.3
金融・保険業	(84.3)	100.0	14.1	85.9 [100.0]	[11.6]	[13.1]	[34.0]	[26.9]	[5.2]	[8.2]	[1.1]	6.8
不動産業、物品賃貸業	(77.6)	100.0 *	18.4	81.6 [100.0] *	[6.5]	[9.7]	[41.9]	[29.0]	[6.5]	[0.0]	[6.5]	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	(58.6)	100.0	25.9	74.1 [100.0]	[28.6]	[17.5]	[25.4]	[20.6]	[3.2]	[3.2]	[1.6]	5.1
宿泊業、飲食サービス業	(76.0)	100.0	14.0	86.0 [100.0]	[11.1]	[13.7]	[41.0]	[22.2]	[4.3]	[2.6]	[5.1]	6.6
生活関連サービス業、娯楽業	(68.4)	100.0	14.3	85.7 [100.0]	[15.4]	[14.1]	[43.6]	[19.2]	[1.3]	[3.8]	[2.6]	5.6
教育、学習支援業	(69.6)	100.0	14.8	85.2 [100.0]	[18.7]	[20.5]	[31.8]	[20.8]	[4.2]	[3.2]	[0.7]	5.2
医療、福祉	(66.5)	100.0	18.7	81.3 [100.0]	[14.6]	[18.5]	[35.6]	[20.5]	[4.4]	[3.4]	[2.9]	5.9
複合サービス事業	(70.2)	100.0	13.8	86.3 [100.0]	[8.7]	[16.7]	[40.6]	[29.0]	[3.6]	[1.4]	[0.0]	5.5
サービス業 (他に分類されないもの)	(65.1)	100.0	20.8	79.2 [100.0]	[12.8]	[14.5]	[39.9]	[23.8]	[3.7]	[3.5]	[1.9]	5.9
企業規模												
1000人以上	(79.1)	100.0	15.4	84.6 [100.0]	[12.4]	[14.6]	[35.4]	[24.1]	[4.4]	[5.6]	[3.5]	6.7
300～999人	(73.3)	100.0	19.4	80.6 [100.0]	[9.5]	[17.4]	[38.2]	[24.9]	[3.6]	[4.8]	[1.6]	6.1
100～299人	(69.5)	100.0	19.0	81.0 [100.0]	[14.1]	[14.6]	[36.6]	[24.1]	[4.2]	[4.8]	[1.5]	6.0
30～99人	(66.1)	100.0	19.6	80.4 [100.0]	[16.1]	[14.6]	[38.5]	[21.7]	[4.1]	[3.9]	[1.0]	5.5
5～29人	(58.1)	100.0	20.7	79.3 [100.0]	[18.4]	[15.0]	[36.7]	[20.8]	[3.9]	[3.4]	[1.9]	5.7
4人以下	(57.5)	100.0	23.1	76.9 [100.0]	[12.0]	[16.0]	[34.0]	[26.0]	[4.0]	[2.0]	[6.0]	6.7
職務タイプ												
正社員同様職務型	(70.5)	100.0	18.2	81.8 [100.0]	[12.5]	[15.7]	[37.9]	[22.0]	[3.9]	[4.8]	[3.1]	6.3
高度技能活用型	(62.4)	100.0	23.9	76.1 [100.0]	[9.5]	[10.5]	[44.8]	[25.7]	[4.8]	[3.8]	[1.0]	6.1
別職務・同水準型	(76.1)	100.0	15.9	84.1 [100.0]	[11.6]	[15.7]	[37.6]	[22.7]	[4.4]	[5.0]	[3.1]	6.5
軽易職務型	(73.2)	100.0	18.1	81.9 [100.0]	[15.0]	[15.1]	[33.7]	[25.3]	[4.2]	[5.1]	[1.6]	6.1
事業所に正社員がない場合	(62.3)	100.0	15.8	84.2 [100.0]	[7.1]	[12.9]	[44.7]	[28.2]	[3.5]	[3.5]	[0.0]	6.0
派遣労働者												
派遣労働者である	(70.9)	100.0	22.2	77.8 [100.0]	[14.7]	[16.6]	[38.4]	[20.5]	[4.3]	[4.3]	[1.3]	5.6
派遣労働者でない	(72.4)	100.0	15.7	84.3 [100.0]	[12.3]	[14.5]	[35.8]	[25.3]	[4.1]	[5.2]	[2.9]	6.6

注：( ) は全有期契約労働者に対する、現在の契約更新回数が回以上(初回の契約でない)の有期契約労働者の割合である。  
注：[ ] は次も契約が更新されると考える有期契約労働者を100とした割合である。

### (9) 契約期間満了後の希望

契約期間満了後の希望をみると、「引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい」が50.9%で最も多く、次いで「現在の職場で正社員として働きたい」18.6%、「別の会社で正社員として働きたい」が15.4%となっている。これについて性別にみると、「引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい」は女性の割合が男性より高く、「現在の職場で正社員として働きたい」、「別の会社で正社員として働きたい」では男性の割合が女性よりも高くなっている。

職務タイプ別にみると、「引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい」では軽易職務型、「現在の職場で正社員として働きたい」では正社員同様職務型、「別の会社で正社員として働きたい」では別職務・同水準型の割合が最も高くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、「引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい」では派遣労働者でない労働者、「現在の職場で正社員として働きたい」、「別の会社で正社員として働きたい」では派遣労働者の割合が高くなっている。(第17-1表、第7図)

第17-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間満了後の希望別定期契約労働者の割合

性・産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者		全有期契約労働者計	今後も現在の勤務先で働きたいか					その他	
			はい、引き続き現在の職場で定期契約労働者として働きたい	はい、ただし正社員として働きたい	いいえ、別の会社で定期契約労働者として働きたい	いいえ、別の会社で正社員として働きたい	いいえ、別の会社で派遣社員として働きたい		いいえ、しばらく働きたくない、引退したい
総	数	100.0	50.9	18.6	3.4	15.4	2.6	3.1	6.1
	男性	100.0	44.7	23.4	2.5	17.6	1.5	3.8	6.6
	女性	100.0	54.1	16.1	3.8	14.3	3.2	2.7	5.9
産業									
	鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	70.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	44.6	24.4	2.1	15.5	3.6	4.1	5.7
	製造業	100.0	46.9	24.4	2.3	16.4	2.5	2.2	5.2
	電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.3	20.8	1.4	11.1	4.2	2.8	1.4
	情報通信業	100.0	48.0	22.1	3.6	16.3	3.0	1.5	5.4
	運輸業・郵便業	100.0	50.2	18.6	4.0	15.0	1.7	5.0	5.6
	卸売・小売業	100.0	54.2	12.4	4.9	15.7	2.8	2.9	7.0
	金融・保険業	100.0	55.4	18.6	2.4	12.4	4.6	2.4	4.1
	不動産業、物品賃貸業	100.0 *	61.2	16.3	2.0	12.2	4.1	0.0	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	47.6	21.4	4.1	15.9	1.4	2.8	6.9
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	57.0	12.8	6.1	12.3	1.1	3.9	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	54.9	16.5	2.3	18.0	1.5	0.8	6.0
	教育、学習支援業	100.0	51.6	18.4	3.6	13.2	0.8	4.2	8.2
	医療、福祉	100.0	48.0	21.9	3.4	17.9	1.6	2.1	5.0
	複合サービス事業	100.0	54.8	14.9	4.4	12.7	1.8	4.4	7.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	49.5	16.1	2.8	17.0	3.7	3.8	7.1
企業規模									
	1000人以上	100.0	52.9	18.7	2.9	14.7	2.3	2.7	5.9
	300~999人	100.0	48.6	20.3	3.6	15.3	2.3	3.2	6.7
	100~299人	100.0	48.7	19.4	2.5	16.5	3.7	3.4	5.9
	30~99人	100.0	51.5	17.8	4.5	16.3	2.1	2.5	5.3
	5~29人	100.0	50.6	16.0	4.5	15.8	2.7	4.0	6.5
	4人以下	100.0	52.2	11.5	3.5	11.5	2.7	7.1	11.5
職務タイプ									
	正社員同様職務型	100.0	45.8	27.3	2.1	15.5	1.7	2.5	5.0
	高度技能活用型	100.0	47.5	25.8	4.5	11.8	2.3	3.6	4.5
	別職務・同水準型	100.0	48.8	16.4	3.1	18.0	3.2	3.1	7.5
	軽易職務型	100.0	56.9	11.2	4.4	14.7	3.3	3.3	6.2
	事業所に正社員がない場合	100.0	51.2	10.5	4.3	14.2	1.2	5.6	13.0
派遣労働者									
	派遣労働者である	100.0	44.8	20.8	2.8	18.9	6.1	2.3	4.4
	派遣労働者でない	100.0	54.1	17.4	3.7	13.6	0.7	3.5	7.0

### (10) 現在の勤務先での勤続希望期間

現在の勤務先で有期契約労働者として働きたいと答えた人に勤続希望期間をたずねたところ、「1年超～3年以内」が29.3%と最も多く、次いで「3年超～5年以内」21.9%となっている。

職務タイプ別にみると、事業所に正社員がいない場合で「5年超～10年以内」が最も多くなっており、それ以外の職務タイプでは「1年超～3年以内」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者とも「1年超～3年以内」が最も多くなっている。（第17-2表、第8図）

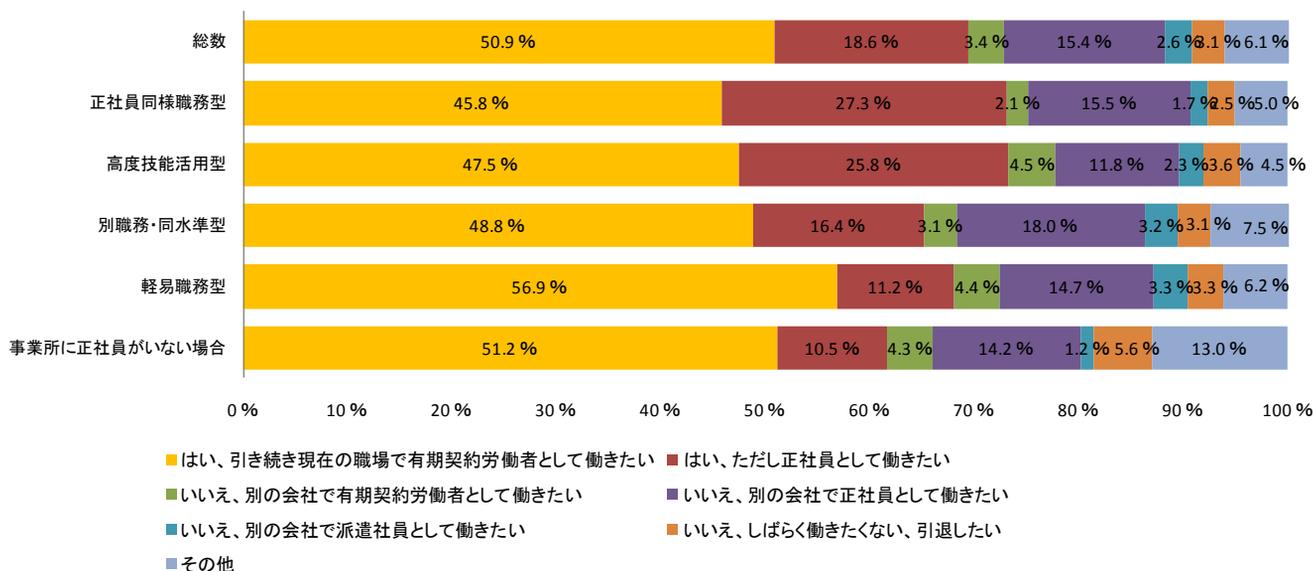
## 第17-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、今後継続して勤めたい期間別 有期契約労働者の割合

(単位：%)

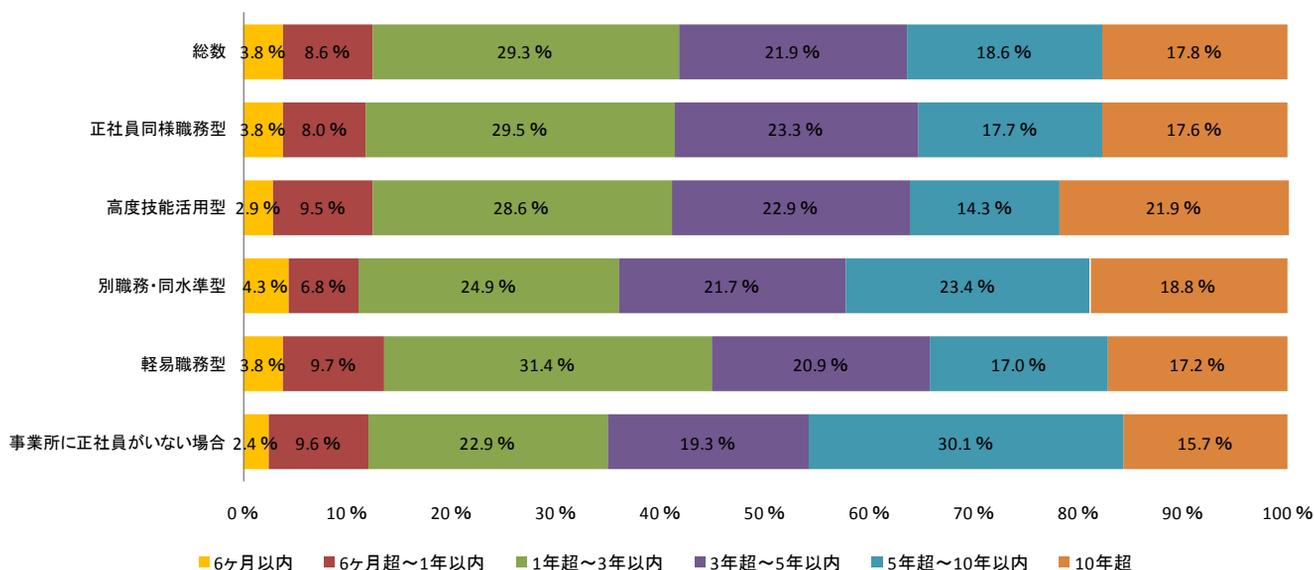
性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	今後も現在の勤務先で働きたい有期契約労働者計	数	勤続希望期間						
			6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総		(50.9)	100.0	3.8	8.6	29.3	21.9	18.6	17.8
男性		(44.7)	100.0	3.9	8.7	30.7	23.8	16.8	16.0
女性		(54.1)	100.0	3.8	8.6	28.7	21.0	19.4	18.5
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業		(70.0)	100.0*	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6
建設業		(44.6)	100.0	5.8	10.5	29.1	25.6	12.8	16.3
製造業		(46.9)	100.0	4.3	8.4	31.0	22.3	16.7	17.3
電機・ガス・熱供給・水道業		(58.3)	100.0*	4.8	4.8	28.6	26.2	19.0	16.7
情報通信業		(48.0)	100.0	3.8	10.7	34.0	18.9	17.0	15.7
運輸業・郵便業		(50.2)	100.0	2.6	8.6	22.5	20.5	25.2	20.5
卸売・小売業		(54.2)	100.0*	1.2	8.4	24.7	25.0	20.8	19.9
金融・保険業		(55.4)	100.0	3.4	7.3	26.8	21.0	23.4	18.0
不動産業、物品賃貸業		(61.2)	100.0*	3.3	10.0	30.0	30.0	10.0	16.7
学術研究、専門・技術サービス業		(47.6)	100.0	7.2	5.8	34.8	13.0	15.9	23.2
宿泊業、飲食サービス業		(57.0)	100.0	2.0	6.9	40.2	24.5	13.7	12.7
生活関連サービス業、娯楽業		(54.9)	100.0	4.1	11.0	23.3	21.9	21.9	17.8
教育、学習支援業		(51.6)	100.0	1.2	8.5	31.7	20.7	16.3	21.5
医療、福祉		(48.0)	100.0	2.2	11.0	30.2	19.2	19.2	18.1
複合サービス事業		(54.8)	100.0	6.4	5.6	28.8	19.2	20.8	19.2
サービス業 (他に分類されないもの)		(49.5)	100.0	6.3	9.2	29.9	23.1	17.7	13.8
企業規模									
1000人以上		(52.9)	100.0*	3.4	8.0	29.8	21.5	20.5	16.9
300～999人		(48.6)	100.0	4.1	8.3	29.6	21.1	19.0	17.9
100～299人		(48.7)	100.0	4.5	6.9	30.1	23.8	17.6	17.1
30～99人		(51.5)	100.0	3.0	8.8	31.2	23.4	16.9	16.6
5～29人		(50.6)	100.0	4.8	15.0	24.7	19.8	14.5	21.1
4人以下		(52.2)	100.0	5.1	10.2	18.6	15.3	20.3	30.5
職務タイプ									
正社員同様職務型		(45.8)	100.0	3.8	8.0	29.5	23.3	17.7	17.6
高度技能活用型		(47.5)	100.0	2.9	9.5	28.6	22.9	14.3	21.9
別職務・同水準型		(48.8)	100.0	4.3	6.8	24.9	21.7	23.4	18.8
軽易職務型		(56.9)	100.0	3.8	9.7	31.4	20.9	17.0	17.2
事業所に正社員がいない場合		(51.2)	100.0	2.4	9.6	22.9	19.3	30.1	15.7
派遣労働者									
派遣労働者である		(44.8)	100.0	7.8	14.3	35.1	18.1	11.9	12.8
派遣労働者でない		(54.1)	100.0	2.1	6.2	26.8	23.5	21.5	19.9

注：（ ）は全有期契約労働者に対する現在の勤務先で働きたい有期契約労働者の割合である。

第7図 職務タイプ、契約期間満了後の希望別有期契約労働者の割合



第8図 職務タイプ、今後継続して勤めたい期間別有期契約労働者の割合



### (11)契約更新回数上限

勤務先の契約更新回数の上限の有無をみると、「契約更新回数の上限がない」が95.6%、「契約更新回数の上限がある」が4.4%となっている。契約更新回数の上限をみると、「2回」、「5回」が19.4%と最も多くなっており、平均は3.5回であった。（第18-1表）

第18-1表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約更新回数の上限の有無、更新回数の上限別有期契約労働者の割合及び平均更新回数上限

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	契約更新回数 の上限がない	契約更新回数 の上限がある	契約更新回数の上限								平均更新 回数上限 (回)
				0回(更新なし)	1回	2回	3回	4回	5回	6回～10回	11回以上	
総数	100.0	95.6	4.4 (100.0)	(5.0)	(12.6)	(19.4)	(17.1)	(17.1)	(19.4)	(7.2)	(2.3)	3.5
産業												
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	80.0	20.0 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	3.5
建設業	100.0	94.8	5.2 (100.0) *	(0.0)	(30.0)	(0.0)	(10.0)	(20.0)	(30.0)	(10.0)	(0.0)	3.5
製造業	100.0	95.5	4.5 (100.0) *	(0.0)	(3.2)	(12.9)	(25.8)	(19.4)	(22.6)	(12.9)	(3.2)	4.0
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	0.0 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.0
情報通信業	100.0	96.4	3.6 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(25.0)	(25.0)	(8.3)	(41.7)	(0.0)	(0.0)	3.8
運輸業・郵便業	100.0	98.3	1.7 (100.0) *	(0.0)	(20.0)	(0.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	3.8
卸売・小売業	100.0	97.2	2.8 (100.0) *	(5.9)	(35.3)	(5.9)	(23.5)	(11.8)	(0.0)	(11.8)	(5.9)	3.3
金融・保険業	100.0	97.3	2.7 (100.0) *	(10.0)	(0.0)	(10.0)	(30.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(10.0)	3.8
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	93.9	6.1 (100.0) *	(33.3)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	89.7	10.3 (100.0) *	(0.0)	(13.3)	(33.3)	(26.7)	(13.3)	(13.3)	(0.0)	(0.0)	3.4
宿泊業、飲食サービス業	100.0	97.2	2.8 (100.0) *	(0.0)	(40.0)	(60.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	94.7	5.3 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(28.6)	(14.3)	(28.6)	(14.3)	(14.3)	(0.0)	3.9
教育、学習支援業	100.0	91.6	8.4 (100.0) *	(7.5)	(7.5)	(32.5)	(12.5)	(15.0)	(22.5)	(2.5)	(0.0)	3.3
医療、福祉	100.0	94.7	5.3 (100.0) *	(10.0)	(30.0)	(10.0)	(5.0)	(20.0)	(20.0)	(5.0)	(0.0)	3.1
複合サービス事業	100.0	95.6	4.4 (100.0) *	(0.0)	(10.0)	(30.0)	(10.0)	(30.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	3.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.8	4.2 (100.0) *	(8.6)	(5.7)	(14.3)	(17.1)	(17.1)	(20.0)	(11.4)	(5.7)	3.7
企業規模												
1000人以上	100.0	94.8	5.2 (100.0)	(4.3)	(13.8)	(20.2)	(16.0)	(14.9)	(16.0)	(11.7)	(3.2)	3.6
300～999人	100.0	95.6	4.4 (100.0) *	(4.8)	(9.5)	(14.3)	(26.2)	(16.7)	(23.8)	(4.8)	(0.0)	3.6
100～299人	100.0	96.6	3.4 (100.0) *	(3.2)	(16.1)	(22.6)	(16.1)	(9.7)	(29.0)	(0.0)	(3.2)	3.4
30～99人	100.0	95.7	4.3 (100.0) *	(12.1)	(15.2)	(18.2)	(15.2)	(24.2)	(12.1)	(3.0)	(0.0)	3.2
5～29人	100.0	95.8	4.2 (100.0) *	(0.0)	(5.3)	(26.3)	(5.3)	(31.6)	(15.8)	(10.5)	(5.3)	3.8
4人以下	100.0	97.3	2.7 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(0.0)	(66.7)	(0.0)	(0.0)	4.0
職務タイプ												
正社員同様職務型	100.0	94.6	5.4 (100.0)	(5.1)	(8.1)	(17.2)	(18.2)	(20.2)	(20.2)	(9.1)	(2.0)	3.6
高度技能活用型	100.0	94.6	5.4 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(25.0)	(0.0)	(41.7)	(0.0)	(0.0)	3.7
別職務・同水準型	100.0	96.0	4.0 (100.0) *	(2.9)	(20.6)	(14.7)	(17.6)	(20.6)	(14.7)	(8.8)	(0.0)	3.4
軽易職務型	100.0	96.3	3.7 (100.0)	(6.8)	(17.8)	(23.3)	(15.1)	(15.1)	(15.1)	(2.7)	(4.1)	3.3
事業所に正社員がない場合	100.0	97.5	2.5 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	4.5
派遣労働者												
派遣労働者である	100.0	97.3	2.7 (100.0) *	(6.5)	(10.9)	(19.6)	(30.4)	(13.0)	(10.9)	(2.2)	(6.5)	3.4
派遣労働者でない	100.0	94.6	5.4 (100.0)	(4.5)	(13.1)	(19.3)	(13.6)	(18.2)	(21.6)	(8.5)	(1.1)	3.5

注：（ ）は勤務先に契約更新回数の上限がある有期契約労働者を100とした割合である。

## (12) 現在の契約更新回数

現在の契約更新回数をみると、「契約更新している有期契約労働者」は71.9%で、「初回契約の有期契約労働者」は28.1%であった。契約更新している有期契約労働者に更新回数をたずねたところ、「6回～10回」が22.5%で最も多く、次いで「2回」16.1%となっている。また、更新の平均回数は5.7回となっている。

職務タイプ別にみると、事務所に正社員がいない場合を除いた職務タイプで「6回～10回」の割合が最も高くなっている。平均更新回数は別職務・同水準型が最も多く6.3回であった。

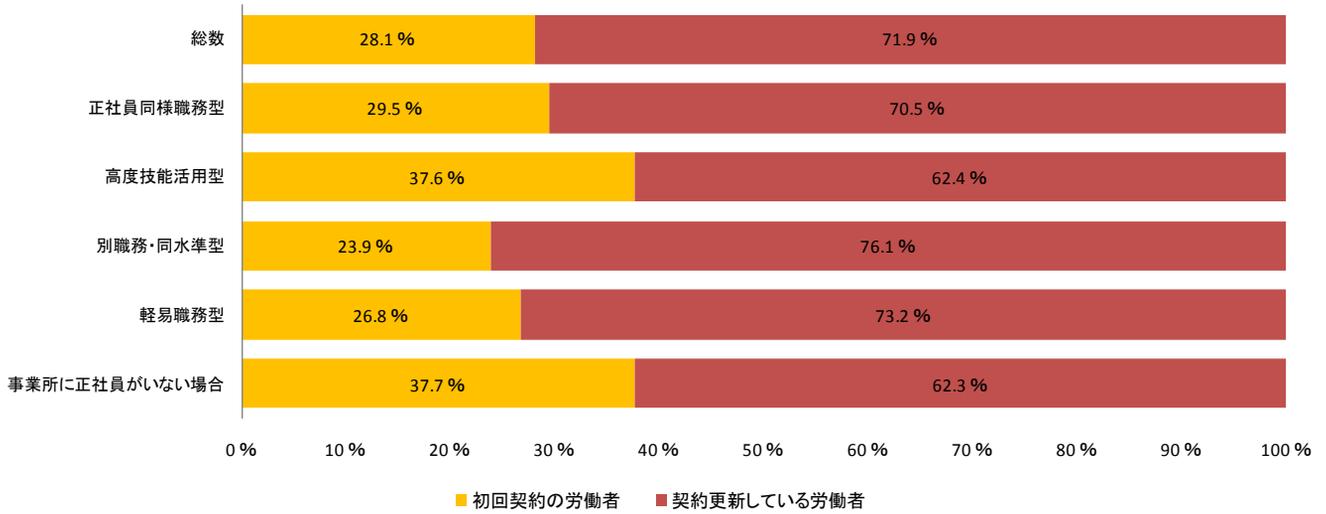
派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者ともに「6回～10回」の割合が最も高くなっている。（第18-2表、第9、10図）

第18-2表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約更新回数別有期契約労働者の割合及び平均更新回数

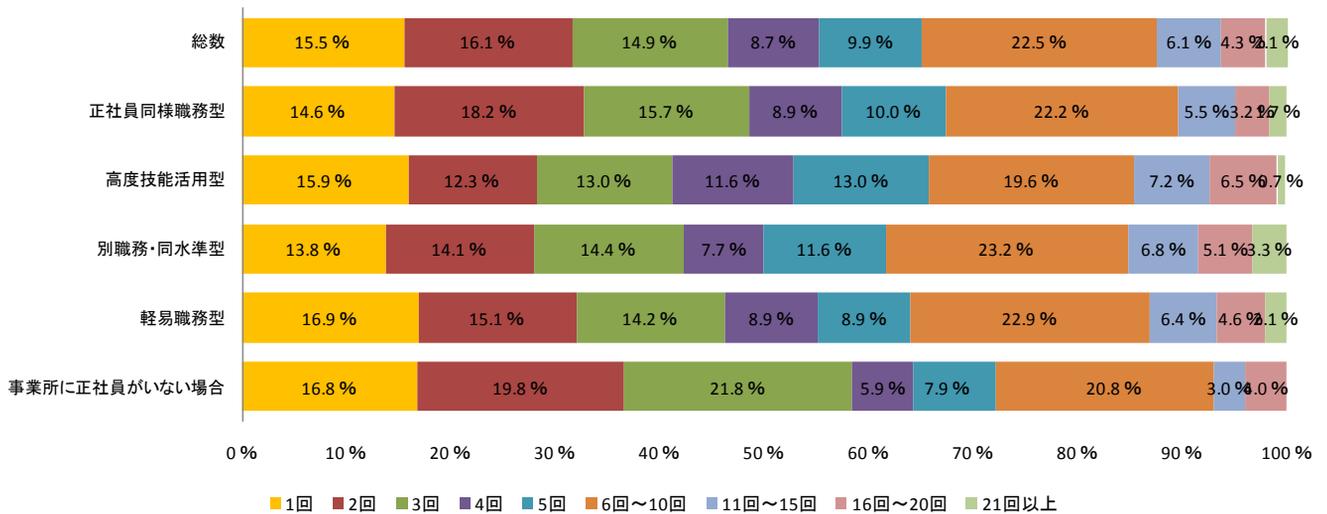
産業・企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	初回契約の労働者	契約更新している労働者	契約の更新回数									平均更新回数(回)
				1回	2回	3回	4回	5回	6回～10回	11回～15回	16回～20回	21回以上	
総数	100.0	28.1	71.9(100.0)	(15.5)	(16.1)	(14.9)	(8.7)	(9.9)	(22.5)	(6.1)	(4.3)	(2.1)	5.7
産業													
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	80.0	20.0(100.0)*	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	6.5
建設業	100.0	35.2	64.8(100.0)	(17.6)	(13.6)	(16.0)	(7.2)	(12.8)	(18.4)	(8.0)	(4.8)	(1.6)	5.8
製造業	100.0	26.0	74.0(100.0)	(13.0)	(11.6)	(15.3)	(8.6)	(9.8)	(25.5)	(8.1)	(5.3)	(2.8)	6.5
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2	70.8(100.0)	(23.5)	(17.6)	(9.8)	(3.9)	(3.9)	(25.5)	(7.8)	(3.9)	(3.9)	6.1
情報通信業	100.0	21.8	78.2(100.0)	(13.5)	(12.0)	(15.1)	(10.8)	(10.8)	(25.5)	(6.6)	(3.1)	(2.7)	6.1
運輸業・郵便業	100.0	21.6	78.4(100.0)	(10.2)	(18.2)	(12.7)	(9.3)	(8.9)	(25.8)	(7.6)	(4.2)	(3.0)	6.4
卸売・小売業	100.0	24.2	75.8(100.0)*	(10.3)	(15.3)	(15.1)	(6.7)	(10.1)	(27.6)	(7.5)	(5.4)	(1.9)	6.4
金融・保険業	100.0	15.7	84.3(100.0)	(12.5)	(18.6)	(13.8)	(8.3)	(10.6)	(22.8)	(4.8)	(5.4)	(3.2)	6.2
不動産業、物品賃貸業	100.0*	22.4	77.6(100.0)*	(28.9)	(7.9)	(15.8)	(2.6)	(15.8)	(18.4)	(2.6)	(2.6)	(5.3)	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.4	58.6(100.0)	(27.1)	(16.5)	(8.2)	(7.1)	(12.9)	(21.2)	(2.4)	(1.2)	(3.5)	4.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.0	76.0(100.0)	(15.4)	(22.1)	(16.2)	(9.6)	(8.8)	(16.9)	(5.9)	(2.2)	(2.9)	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	31.6	68.4(100.0)	(14.3)	(13.2)	(16.5)	(9.9)	(8.8)	(23.1)	(1.1)	(8.8)	(4.4)	6.4
教育、学習支援業	100.0	30.4	69.6(100.0)	(23.8)	(17.8)	(11.7)	(8.4)	(9.9)	(17.2)	(5.7)	(5.1)	(0.3)	5.0
医療、福祉	100.0	33.5	66.5(100.0)	(25.4)	(16.7)	(18.7)	(6.3)	(10.7)	(17.5)	(3.2)	(1.6)	(0.0)	3.9
複合サービス事業	100.0	29.8	70.2(100.0)	(12.5)	(15.6)	(15.6)	(13.8)	(10.0)	(22.5)	(5.0)	(2.5)	(2.5)	5.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	34.9	65.1(100.0)	(14.6)	(19.4)	(16.4)	(10.3)	(8.5)	(20.3)	(5.9)	(3.7)	(0.9)	5.1
企業規模													
1000人以上	100.0	20.9	79.1(100.0)	(14.0)	(14.2)	(14.8)	(9.3)	(9.6)	(22.9)	(7.3)	(5.1)	(2.7)	6.2
300～999人	100.0	26.7	73.3(100.0)	(16.3)	(17.8)	(13.3)	(8.1)	(10.8)	(23.0)	(5.5)	(3.5)	(1.7)	5.5
100～299人	100.0	30.5	69.5(100.0)	(16.7)	(15.9)	(15.8)	(8.4)	(10.3)	(21.5)	(5.9)	(4.1)	(1.4)	5.5
30～99人	100.0	33.9	66.1(100.0)	(14.3)	(18.0)	(14.9)	(9.0)	(9.8)	(22.9)	(4.7)	(3.9)	(2.4)	5.6
5～29人	100.0	41.9	58.1(100.0)	(21.5)	(18.0)	(15.7)	(8.0)	(7.3)	(22.2)	(3.8)	(3.1)	(0.4)	4.7
4人以下	100.0	42.5	57.5(100.0)	(10.8)	(16.9)	(23.1)	(6.2)	(13.8)	(15.4)	(7.7)	(4.6)	(1.5)	5.5
職務タイプ													
正社員同様職務型	100.0	29.5	70.5(100.0)	(14.6)	(18.2)	(15.7)	(8.9)	(10.0)	(22.2)	(5.5)	(3.2)	(1.7)	5.4
高度技能活用型	100.0	37.6	62.4(100.0)	(15.9)	(12.3)	(13.0)	(11.6)	(13.0)	(19.6)	(7.2)	(6.5)	(0.7)	5.9
別職務・同水準型	100.0	23.9	76.1(100.0)	(13.8)	(14.1)	(14.4)	(7.7)	(11.6)	(23.2)	(6.8)	(5.1)	(3.3)	6.3
軽易職務型	100.0	26.8	73.2(100.0)	(16.9)	(15.1)	(14.2)	(8.9)	(8.9)	(22.9)	(6.4)	(4.6)	(2.1)	5.8
事務所に正社員がいない場合	100.0	37.7	62.3(100.0)	(16.8)	(19.8)	(21.8)	(5.9)	(7.9)	(20.8)	(3.0)	(4.0)	(0.0)	4.6
派遣労働者													
派遣労働者である	100.0	29.1	70.9(100.0)	(13.0)	(14.4)	(15.3)	(8.5)	(9.8)	(24.6)	(7.3)	(4.7)	(2.4)	6.2
派遣労働者でない	100.0	27.6	72.4(100.0)	(16.8)	(16.9)	(14.7)	(8.8)	(10.0)	(21.4)	(5.5)	(4.0)	(1.9)	5.5

注：( ) は契約を更新している有期契約労働者を100とした割合である。

第9図 職務タイプ、契約更新の有無別有期契約労働者の割合



第10図 職務タイプ、現在の契約更新回数別有期契約労働者の割合



### (13)勤続年数上限

勤続年数の上限の有無をみると、「勤続年数の上限がない」が92.3%、「勤続年数の上限がある」が7.7%であった。勤続年数の上限がある場合の勤続年数の上限をみると、「1年超～3年以内」が54.7%と最も多くなっており、次いで、「3年超～5年以内」24.2%、「1年以内」12.2%となっている。また、勤続年数の上限の平均は3.7年であった。（第19-1表）

第19-1表 産業・企業・職務タイプ・派遣労働者、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別  
有期契約労働者の割合及び平均勤続年数上限

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	勤続年数の上限がない	勤続年数の上限がある	勤続年数の上限					平均勤続年数上限 (年)
				1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総数	100.0	92.3	7.7 (100.0)	(12.2)	(54.7)	(24.2)	(6.3)	(2.6)	3.7
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	100.0	0.0 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.0
建設業	100.0	92.7	7.3 (100.0) *	(21.4)	(64.3)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	2.8
製造業	100.0	91.9	8.1 (100.0)	(5.4)	(75.0)	(16.1)	(1.8)	(1.8)	3.4
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.3	9.7 (100.0) *	(0.0)	(42.9)	(42.9)	(14.3)	(0.0)	4.7
情報通信業	100.0	89.7	10.3 (100.0) *	(14.7)	(52.9)	(20.6)	(8.8)	(2.9)	3.9
運輸業・郵便業	100.0	96.7	3.3 (100.0) *	(30.0)	(50.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	2.7
卸売・小売業	100.0	95.9	4.1 (100.0) *	(8.0)	(60.0)	(16.0)	(8.0)	(8.0)	4.2
金融・保険業	100.0	95.1	4.9 (100.0) *	(11.1)	(55.6)	(16.7)	(5.6)	(11.1)	4.2
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	89.8	10.2 (100.0) *	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.1	15.9 (100.0) *	(13.0)	(39.1)	(43.5)	(0.0)	(4.3)	3.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	98.9	1.1 (100.0) *	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	97.0	3.0 (100.0) *	(25.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	2.5
教育、学習支援業	100.0	84.5	15.5 (100.0)	(8.1)	(50.0)	(27.0)	(10.8)	(4.1)	4.3
医療、福祉	100.0	93.9	6.1 (100.0) *	(13.0)	(65.2)	(13.0)	(8.7)	(0.0)	3.5
複合サービス事業	100.0	94.3	5.7 (100.0) *	(15.4)	(38.5)	(46.2)	(0.0)	(0.0)	3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	90.9	9.1 (100.0)	(15.8)	(47.4)	(30.3)	(6.6)	(0.0)	3.4
企業規模									
1000人以上	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(7.1)	(61.9)	(20.6)	(7.1)	(3.2)	3.9
300～999人	100.0	92.2	7.8 (100.0)	(14.9)	(44.6)	(35.1)	(4.1)	(1.4)	3.7
100～299人	100.0	92.2	7.8 (100.0)	(12.5)	(61.1)	(18.1)	(4.2)	(4.2)	3.7
30～99人	100.0	92.9	7.1 (100.0)	(9.1)	(52.7)	(29.1)	(9.1)	(0.0)	3.6
5～29人	100.0	94.9	5.1 (100.0) *	(39.1)	(30.4)	(21.7)	(8.7)	(0.0)	3.0
4人以下	100.0	95.6	4.4 (100.0) *	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(20.0)	4.6
職務タイプ									
正社員同様職務型	100.0	91.6	8.4 (100.0)	(10.5)	(51.3)	(28.3)	(7.9)	(2.0)	3.8
高度技能活用型	100.0	91.0	9.0 (100.0) *	(10.0)	(60.0)	(15.0)	(5.0)	(10.0)	4.5
別職務・同水準型	100.0	92.3	7.7 (100.0)	(13.8)	(52.3)	(23.1)	(7.7)	(3.1)	3.8
軽易職務型	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(13.5)	(60.3)	(20.6)	(4.3)	(1.4)	3.5
事業所に正社員がない場合	100.0	96.3	3.7 (100.0) *	(16.7)	(16.7)	(50.0)	(0.0)	(16.7)	5.5
派遣労働者									
派遣労働者である	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(12.1)	(76.5)	(6.7)	(3.4)	(1.3)	3.2
派遣労働者でない	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(12.3)	(40.9)	(35.3)	(8.1)	(3.4)	4.1

注：（ ）は勤務先に勤続年数の上限がある有期契約労働者を100とした割合である。

(14) 現在の通算勤続年数

現在の通算勤続年数を見ると、「1年超～3年以内」が30.1%で最も多く、次いで「6ヶ月以内」21.2%、「3年超～5年以内」15.3%となっている。平均勤続年数は3.2年となっている。

職務タイプ別にみると、全ての職務タイプで「1年超～3年以内」の割合が最も高くなっており、次いで「6ヶ月以内」の割合が高くなっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者とも「1年超～3年以内」の割合が最も高くなっており、次いで「6ヶ月以内」の割合が高くなっている。（第19-2表、第11図）

第19-2表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の通算勤続年数別  
有期契約労働者の割合及び平均通算勤続年数

		全有期契約労働者計							平均勤続年数(年)
		6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総	数	100.0	21.2	12.4	30.1	15.3	13.4	7.6	3.2
産業									
		100.0 *	30.0	20.0	20.0	20.0	10.0	0.0	2.3
		100.0	18.7	14.0	34.2	16.1	9.3	7.8	3.0
		100.0	16.7	13.1	28.5	19.5	11.8	10.5	3.5
		100.0	23.6	9.7	31.9	15.3	11.1	8.3	3.1
		100.0	17.8	16.6	30.8	14.8	13.6	6.3	3.1
		100.0	14.6	10.6	34.2	16.3	16.6	7.6	3.5
		100.0	18.6	9.5	29.4	17.2	17.6	7.7	3.5
		100.0	14.3	12.2	34.3	16.8	13.8	8.6	3.4
		100.0 *	24.5	14.3	40.8	10.2	10.2	0.0	2.2
		100.0	31.0	13.8	25.5	12.4	12.4	4.8	2.7
		100.0	20.7	14.5	28.5	14.0	14.0	8.4	3.2
		100.0	21.8	16.5	24.8	16.5	10.5	9.8	3.2
		100.0	24.7	11.3	30.2	11.9	10.7	11.1	3.2
		100.0	25.6	11.6	30.1	15.0	14.8	2.9	3.2
		100.0	19.3	11.8	28.9	14.9	15.8	9.2	3.5
		100.0	28.6	12.5	28.8	12.6	12.1	5.4	2.8
企業規模									
		100.0	16.2	11.7	32.0	17.9	13.8	8.5	3.4
		100.0	21.1	13.0	32.2	14.0	12.7	7.0	3.1
		100.0	21.1	13.0	29.3	15.6	13.7	7.3	3.2
		100.0	26.2	12.5	28.3	13.1	13.7	6.2	3.0
		100.0	31.8	13.8	23.8	11.1	11.8	7.6	2.8
		100.0	27.4	7.1	25.7	15.0	13.3	11.5	3.5
職務タイプ									
		100.0	19.0	12.2	29.3	16.7	13.6	9.2	3.4
		100.0	17.6	12.2	32.1	12.2	14.5	11.3	3.5
		100.0	17.3	13.3	29.6	15.8	16.3	7.8	3.4
		100.0	25.2	12.2	31.1	13.9	11.9	5.8	2.9
		100.0	24.1	12.3	27.2	19.1	11.7	5.6	3.0
派遣労働者									
		100.0	27.0	16.8	32.6	13.2	8.4	2.1	2.3
		100.0	18.2	10.1	28.8	16.4	16.0	10.5	3.7

【参考】平成17年有期契約労働に関する実態調査報告（抜粋）

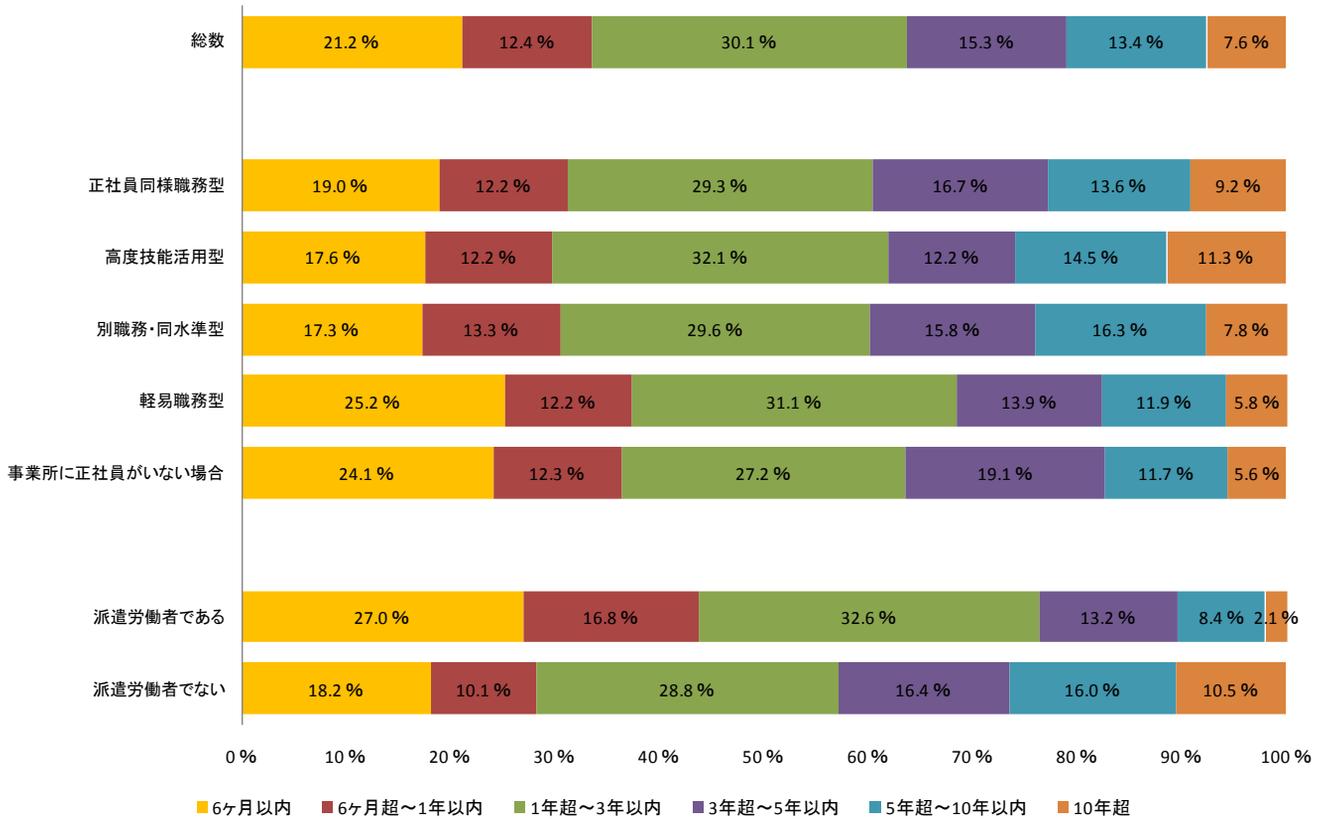
就業形態、更新している場合の通算勤続年数別有期契約労働者（契約期間3年以内）の割合及び平均通算勤続年数

		契約期間3年以内で、契約を更新している場合の有期契約労働者計											平均通算勤続年数(年)(月)		
		1～6ヵ月	7ヵ月～1年	1年1ヵ月～2年	2年1ヵ月～3年	3年1ヵ月～4年	4年1ヵ月～5年	5年1ヵ月～10年	10年1ヵ月～15年	15年1ヵ月～20年	20年1ヵ月～	不明			
総	数	100.0	3.7	5.9	17.1	14.1	10.0	10.4	22.6	7.5	3.5	1.1	4.1	5	0
		100.0	1.2	5.8	22.0	16.9	10.9	9.3	18.6	8.0	2.1	0.6	4.5	4	8
		100.0	0.9	4.2	19.4	15.0	15.9	8.6	18.0	3.2	1.5	1.3	12.1	4	5
		100.0	4.9	5.8	16.3	13.5	9.1	12.0	23.8	7.0	3.7	0.7	3.2	4	11
		100.0	3.1	6.8	16.2	13.7	9.3	8.1	22.5	10.1	4.2	2.0	4.0	5	7
		100.0	3.1	6.3	15.9	13.9	10.2	9.6	24.8	7.4	4.2	1.7	2.9	5	3

注：本調査とは調査法が異なるため結果の比較には注意を要する。

出典：平成17年有期契約労働に関する実態調査報告（厚生労働省大臣官房統計情報部）

## 第11図 職務タイプ・派遣労働者、現在の通算勤続年数別有期契約労働者の割合



### (15) 途中退職の申出に対する損害賠償の有無

現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者について、契約期間途中で退職を申し込んだことのあるかをたずねたところ、「退職を申し出たことはない」は70.6%で、「退職を申し出たことがある」は29.4%であった。

退職を申し出た際の損害賠償の要求の有無をみると、「求められたことはない」は96.0%、「求められたことがある」が4.0%であった。（第20-1表、第12、13図）

第20-1表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中での退職申出の有無、その労働者に対する損害賠償請求の有無別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	以前に有期契約労働者であった有期契約労働者計	退職を申し出たことはない	退職を申し出たことがある	損害賠償要求の有無	
				求められたことはない	求められたことがある
総数	(19.8) 100.0	70.6	29.4 [100.0]	[96.0]	[4.0]
産業					
鉱業・採石業・砂利採取業	(55.6) 100.0 *	40.0	60.0 [100.0]	[66.7]	[33.3]
建設業	(19.8) 100.0 *	72.7	27.3 [100.0]	[88.9]	[11.1]
製造業	(20.5) 100.0	66.1	33.9 [100.0]	[92.7]	[7.3]
電機・ガス・熱供給・水道業	(25.8) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
情報通信業	(26.7) 100.0	71.8	28.2 [100.0]	[100.0]	[0.0]
運輸業・郵便業	(16.7) 100.0 *	62.2	37.8 [100.0]	[100.0]	[0.0]
卸売・小売業	(16.4) 100.0	68.5	31.5 [100.0]	[96.4]	[3.6]
金融・保険業	(17.3) 100.0	74.1	25.9 [100.0]	[93.3]	[6.7]
不動産業、物品賃貸業	(16.3) 100.0 *	42.9	57.1 [100.0]	[100.0]	[0.0]
学術研究、専門・技術サービス業	(27.4) 100.0 *	78.1	21.9 [100.0]	[85.7]	[14.3]
宿泊業、飲食サービス業	(18.9) 100.0 *	78.6	21.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
生活関連サービス業、娯楽業	(23.1) 100.0 *	70.4	29.6 [100.0]	[87.5]	[12.5]
教育、学習支援業	(25.3) 100.0	80.6	19.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
医療、福祉	(15.1) 100.0 *	71.4	28.6 [100.0]	[100.0]	[0.0]
複合サービス事業	(11.6) 100.0 *	50.0	50.0 [100.0]	[100.0]	[0.0]
サービス業 (他に分類されないもの)	(20.3) 100.0	71.0	29.0 [100.0]	[97.6]	[2.4]
企業規模					
1000人以上	(20.7) 100.0	68.8	31.2 [100.0]	[98.0]	[2.0]
300～999人	(20.3) 100.0	66.5	33.5 [100.0]	[91.1]	[8.9]
100～299人	(19.1) 100.0	75.8	24.2 [100.0]	[94.4]	[5.6]
30～99人	(19.8) 100.0	74.2	25.8 [100.0]	[100.0]	[0.0]
5～29人	(16.4) 100.0	70.5	29.5 [100.0]	[94.4]	[5.6]
4人以下	(17.9) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
職務タイプ					
正社員同様職務型	(21.3) 100.0	72.2	27.8 [100.0]	[97.8]	[2.2]
高度技能活用型	(28.3) 100.0	70.4	29.6 [100.0]	[87.5]	[12.5]
別職務・同水準型	(19.0) 100.0	69.8	30.2 [100.0]	[88.1]	[11.9]
輕易職務型	(17.8) 100.0	69.6	30.4 [100.0]	[98.9]	[1.1]
事業所に正社員がない場合	(18.9) 100.0 *	65.2	34.8 [100.0]	[100.0]	[0.0]
派遣労働者					
派遣労働者である	(22.5) 100.0	71.3	28.7 [100.0]	[92.0]	[8.0]
派遣労働者でない	(18.2) 100.0	70.0	30.0 [100.0]	[98.7]	[1.3]

注：以前に有期契約労働者であった有期契約労働者とは、現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者をさし、（ ）は全有期契約労働者に対する割合である。

注：[ ]は退職を申し出たことがある有期契約労働者を100とした割合である。

(16) 途中退職を申し出た時期

途中退職を申し出た時期をみると、「契約期間の始期から1ヶ月以内」から、「契約期間の始期から1年超～2年以内」までがいずれも15%前後となっている。(第20-2表、第1 2、1 4図)

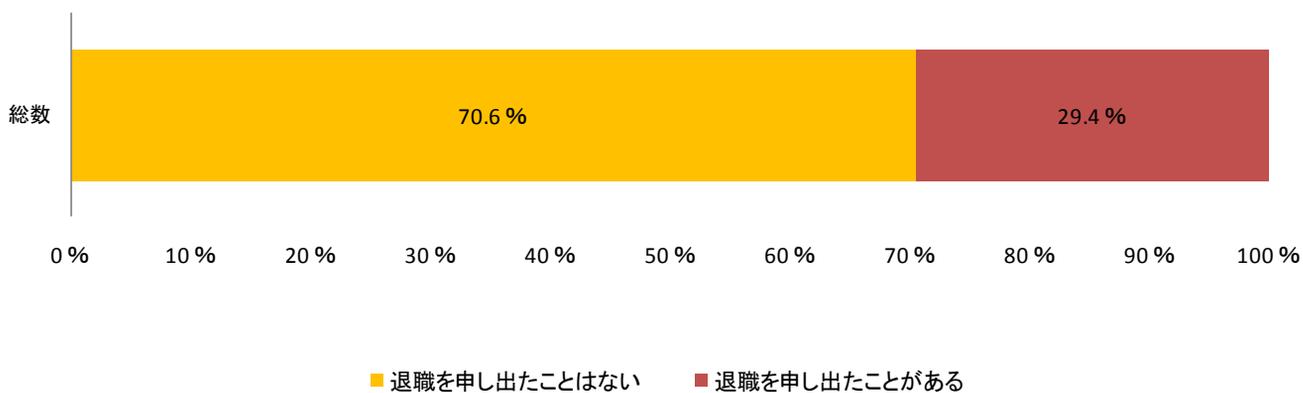
第20-2表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中での退職申出の有無、退職を申し出た時期別有期契約労働者の割合

(単位：%)

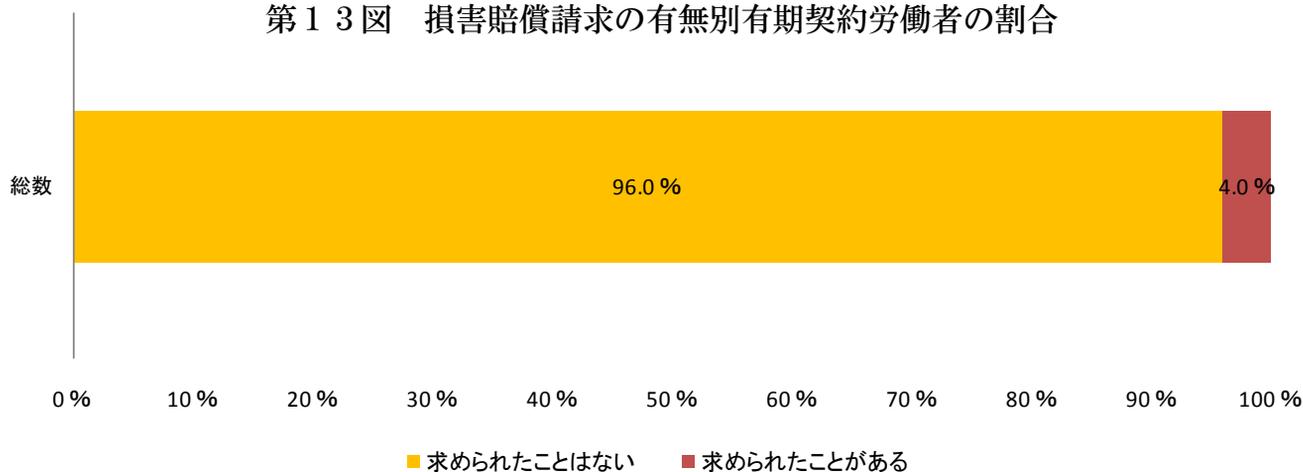
産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	以前に有期契約労働者であった有期契約労働者計	退職を申し出たことはない	退職を申し出たことがある	退職を申し出た時期							
				契約期間の始期から1ヶ月以内	契約期間の始期から1ヶ月超～3ヶ月以内	契約期間の始期から3ヶ月超～6ヶ月以内	契約期間の始期から6ヶ月超～1年以内	契約期間の始期から1年超～2年以内	契約期間の始期から2年超～3年以内	契約期間の始期から3年超	
総数	100.0	70.6	29.4 [100.0]	[13.6]	[16.0]	[16.8]	[15.2]	[16.8]	[9.6]	[12.0]	
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0	*	40.0	60.0 [100.0]	* [66.7]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
建設業	100.0	*	72.7	27.3 [100.0]	* [33.3]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	
製造業	100.0		66.1	33.9 [100.0]	* [14.6]	[14.6]	[9.8]	[12.2]	[19.5]	[22.0]	
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	*	70.6	29.4 [100.0]	* [0.0]	[40.0]	[0.0]	[40.0]	[20.0]	[0.0]	
情報通信業	100.0		71.8	28.2 [100.0]	* [22.7]	[22.7]	[13.6]	[13.6]	[4.5]	[9.1]	
運輸業・郵便業	100.0	*	62.2	37.8 [100.0]	* [0.0]	[17.6]	[23.5]	[23.5]	[5.9]	[5.9]	
卸売・小売業	100.0		68.5	31.5 [100.0]	* [0.0]	[14.3]	[7.1]	[32.1]	[17.9]	[10.7]	
金融・保険業	100.0		74.1	25.9 [100.0]	* [0.0]	[13.3]	[20.0]	[6.7]	[26.7]	[20.0]	
不動産業、物品賃貸業	100.0	*	42.9	57.1 [100.0]	* [25.0]	[25.0]	[50.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	*	78.1	21.9 [100.0]	* [0.0]	[14.3]	[14.3]	[14.3]	[42.9]	[14.3]	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	*	78.6	21.4 [100.0]	* [16.7]	[16.7]	[0.0]	[33.3]	[33.3]	[0.0]	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	*	70.4	29.6 [100.0]	* [25.0]	[12.5]	[25.0]	[0.0]	[37.5]	[0.0]	
教育、学習支援業	100.0		80.6	19.4 [100.0]	* [11.1]	[11.1]	[38.9]	[22.2]	[0.0]	[5.6]	
医療、福祉	100.0	*	71.4	28.6 [100.0]	* [14.3]	[28.6]	[14.3]	[14.3]	[7.1]	[14.3]	
複合サービス事業	100.0	*	50.0	50.0 [100.0]	* [0.0]	[0.0]	[27.3]	[18.2]	[9.1]	[0.0]	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0		71.0	29.0 [100.0]	* [23.8]	[19.0]	[11.9]	[7.1]	[21.4]	[4.8]	
企業規模											
1000人以上	100.0		68.8	31.2 [100.0]	[10.8]	[13.7]	[16.7]	[19.6]	[12.7]	[7.8]	
300～999人	100.0		66.5	33.5 [100.0]	[14.3]	[19.6]	[17.9]	[8.9]	[21.4]	[12.5]	
100～299人	100.0		75.8	24.2 [100.0]	* [13.9]	[16.7]	[16.7]	[19.4]	[16.7]	[11.1]	
30～99人	100.0		74.2	25.8 [100.0]	* [15.2]	[15.2]	[18.2]	[12.1]	[21.2]	[6.1]	
5～29人	100.0		70.5	29.5 [100.0]	* [22.2]	[22.2]	[11.1]	[5.6]	[16.7]	[11.1]	
4人以下	100.0	*	70.6	29.4 [100.0]	* [20.0]	[0.0]	[20.0]	[20.0]	[20.0]	[20.0]	
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0		72.2	27.8 [100.0]	[15.4]	[18.7]	[14.3]	[15.4]	[18.7]	[9.9]	
高度技能活用型	100.0		70.4	29.6 [100.0]	* [12.5]	[6.3]	[25.0]	[12.5]	[31.3]	[6.3]	
別職務・同水準型	100.0		69.8	30.2 [100.0]	* [9.5]	[7.1]	[11.9]	[19.0]	[21.4]	[16.7]	
輕易職務型	100.0		69.6	30.4 [100.0]	[15.1]	[19.4]	[20.4]	[12.9]	[9.7]	[7.5]	
事業所に正社員がない場合	100.0	*	65.2	34.8 [100.0]	* [0.0]	[12.5]	[12.5]	[25.0]	[25.0]	[0.0]	
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0		71.3	28.7 [100.0]	[17.0]	[20.0]	[15.0]	[11.0]	[18.0]	[11.0]	
派遣労働者でない	100.0		70.0	30.0 [100.0]	[11.3]	[13.3]	[18.0]	[18.0]	[16.0]	[8.7]	

注：以前に有期契約労働者であった有期契約労働者とは、現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者をさし、( ) は全有期契約労働者に対する割合である。  
注：[ ] は退職を申し出たことがある有期契約労働者を100とした割合である。

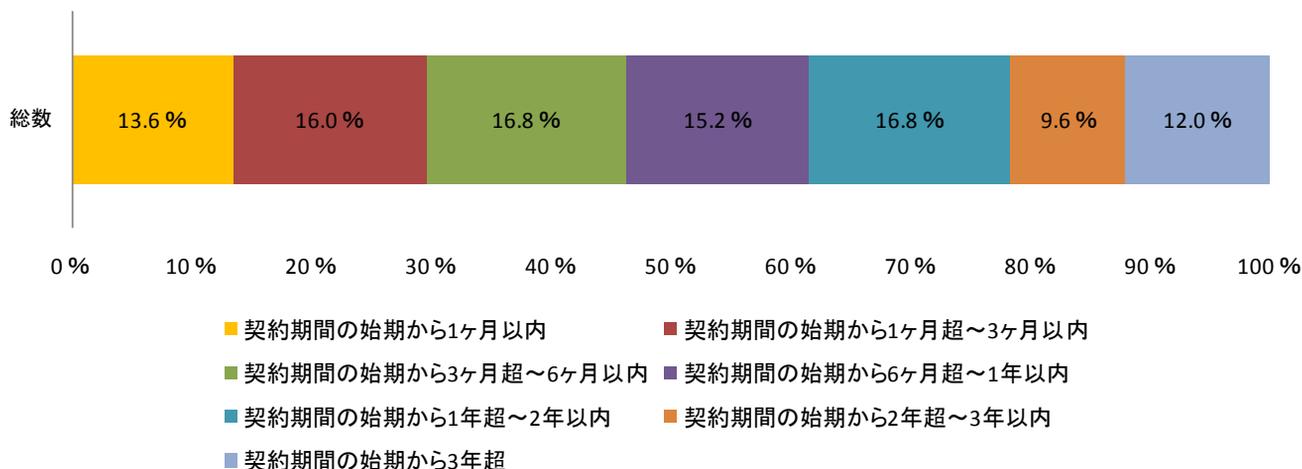
第12図 契約期間の途中での退職申出の有無別有期契約労働者の割合



第13図 損害賠償請求の有無別有期契約労働者の割合



第14図 退職を申し出た時期別有期契約労働者の割合



### (17)労働契約締結時の契約・更新に関する労働条件等の明示

労働契約締結時における「契約期間」・「更新の有無」・「更新の判断基準」について明示された割合をみると、「契約期間」が95.4%、「更新の有無」が87.2%、「更新の判断基準」が62.0%であった。(第21-1、2、3表)

明示手段についてみると、「契約期間」・「更新の有無」・「更新の判断基準」とも「書面で明示された」が最も多くなっているが、「更新の有無」・「更新の判断基準」では「契約期間」と比較して、「口頭で明示された」の割合が高くなっている。(第15-1、2、16-1、2、17-1、2図)

職務タイプ別にみると、事業所に正社員がいない場合では「更新の有無」・「更新の判断基準」の明示された割合が、他の職務タイプと比べて低くなっている。

明示手段をみると、高度技能活用型では他の職務タイプと比べて「書面で明示された」の割合が低く、「口頭で明示された」の割合が高くなっている。

派遣労働者か否かで明示手段をみると、派遣労働者では派遣労働者でない労働者に比べて「書面で明示された」の割合が低く、「口頭で明示された」の割合が高くなっている。

第21-1表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の契約期間に関する明示の有無、方法別有期契約労働者の割合

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	明示された	契約期間の明示手段			明示されていない
			書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
			(単位：%)			
総数	100.0	95.4 (100.0)	(90.6)	(8.6)	(0.7)	4.6
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	90.0 (100.0)*	(66.7)	(33.3)	(0.0)	10.0
建設業	100.0	91.7 (100.0)	(83.6)	(15.8)	(0.6)	8.3
製造業	100.0	95.6 (100.0)	(90.6)	(8.8)	(0.6)	4.4
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.6 (100.0)	(88.7)	(11.3)	(0.0)	1.4
情報通信業	100.0	95.8 (100.0)	(90.5)	(9.1)	(0.3)	4.2
運輸業・郵便業	100.0	96.0 (100.0)	(95.8)	(3.5)	(0.7)	4.0
卸売・小売業	100.0	95.9 (100.0)	(91.1)	(8.0)	(0.9)	4.1
金融・保険業	100.0	97.3 (100.0)	(93.1)	(5.3)	(1.7)	2.7
不動産業、物品賃貸業	100.0*	100.0 (100.0)*	(91.8)	(8.2)	(0.0)	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	97.9 (100.0)	(93.0)	(6.3)	(0.7)	2.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	93.3 (100.0)	(91.0)	(8.4)	(0.6)	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	91.7 (100.0)	(91.0)	(9.0)	(0.0)	8.3
教育、学習支援業	100.0	96.0 (100.0)	(88.9)	(10.9)	(0.2)	4.0
医療、福祉	100.0	93.9 (100.0)	(93.0)	(5.9)	(1.1)	6.1
複合サービス事業	100.0	93.4 (100.0)	(85.0)	(13.6)	(1.4)	6.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.2 (100.0)	(90.3)	(9.0)	(0.8)	4.8
企業規模						
1000人以上	100.0	97.6 (100.0)	(93.9)	(5.7)	(0.4)	2.4
300～999人	100.0	96.7 (100.0)	(91.5)	(7.6)	(1.0)	3.3
100～299人	100.0	95.6 (100.0)	(89.6)	(9.5)	(0.9)	4.4
30～99人	100.0	92.5 (100.0)	(88.2)	(10.7)	(1.1)	7.5
5～29人	100.0	90.6 (100.0)	(85.3)	(14.7)	(0.0)	9.4
4人以下	100.0	85.0 (100.0)	(74.0)	(22.9)	(3.1)	15.0
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	95.1 (100.0)	(90.9)	(8.6)	(0.6)	4.9
高度技能活用型	100.0	93.7 (100.0)	(83.6)	(15.5)	(1.0)	6.3
別職務・同水準型	100.0	96.1 (100.0)	(89.6)	(9.6)	(0.9)	3.9
輕易職務型	100.0	95.8 (100.0)	(92.1)	(7.2)	(0.7)	4.2
事業所に正社員がいない場合	100.0	91.4 (100.0)	(85.1)	(12.8)	(2.0)	8.6
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	95.6 (100.0)	(88.5)	(10.6)	(0.9)	4.4
派遣労働者でない	100.0	95.2 (100.0)	(91.8)	(7.6)	(0.6)	4.8

注：( ) は労働契約締結時に契約期間が明示された有期契約労働者を100とした割合である。

第21-2表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の更新の有無に関する  
明示の有無、方法別有期契約労働者の割合

(単位：%)

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	明示された	更新の有無の明示手段			明示されていない
			書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
総数	100.0	87.2 (100.0)	(78.3)	(20.3)	(1.4)	12.8
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	90.0 (100.0)*	(44.4)	(44.4)	(11.1)	10.0
建設業	100.0	82.4 (100.0)	(68.6)	(30.2)	(1.3)	17.6
製造業	100.0	88.2 (100.0)	(77.3)	(21.3)	(1.5)	11.8
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	93.1 (100.0)	(68.7)	(31.3)	(0.0)	6.9
情報通信業	100.0	89.4 (100.0)	(77.0)	(22.0)	(1.0)	10.6
運輸業、郵便業	100.0	87.0 (100.0)	(86.6)	(13.0)	(0.4)	13.0
卸売・小売業	100.0	90.2 (100.0)	(81.2)	(17.9)	(0.9)	9.8
金融・保険業	100.0	95.4 (100.0)	(83.6)	(14.4)	(2.0)	4.6
不動産業、物品賃貸業	100.0*	95.9 (100.0)*	(74.5)	(21.3)	(4.3)	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	86.2 (100.0)	(72.8)	(26.4)	(0.8)	13.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	86.6 (100.0)	(83.2)	(16.8)	(0.0)	13.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	83.5 (100.0)	(79.3)	(19.8)	(0.9)	16.5
教育、学習支援業	100.0	79.9 (100.0)	(72.4)	(25.5)	(2.1)	20.1
医療、福祉	100.0	84.4 (100.0)	(83.4)	(14.7)	(1.9)	15.6
複合サービス事業	100.0	85.5 (100.0)	(74.4)	(23.6)	(2.1)	14.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	86.7 (100.0)	(77.1)	(21.2)	(1.7)	13.3
企業規模						
1000人以上	100.0	91.0 (100.0)	(83.5)	(15.2)	(1.3)	9.0
300～999人	100.0	88.9 (100.0)	(77.7)	(20.9)	(1.4)	11.1
100～299人	100.0	87.4 (100.0)	(77.3)	(21.3)	(1.4)	12.6
30～99人	100.0	81.7 (100.0)	(74.3)	(24.1)	(1.6)	18.3
5～29人	100.0	80.4 (100.0)	(67.9)	(30.5)	(1.7)	19.6
4人以下	100.0	76.1 (100.0)	(66.3)	(31.4)	(2.3)	23.9
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	87.5 (100.0)	(79.0)	(19.7)	(1.3)	12.5
高度技能活用型	100.0	84.2 (100.0)	(66.1)	(30.6)	(3.2)	15.8
別職務・同水準型	100.0	88.1 (100.0)	(77.8)	(20.7)	(1.5)	11.9
軽易職務型	100.0	87.9 (100.0)	(79.3)	(19.3)	(1.3)	12.1
事業所に正社員がない場合	100.0	75.3 (100.0)	(75.4)	(23.0)	(1.6)	24.7
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	89.8 (100.0)	(73.5)	(24.8)	(1.7)	10.2
派遣労働者でない	100.0	85.8 (100.0)	(80.9)	(17.8)	(1.3)	14.2

注：（ ）は労働契約締結時に更新の有無が明示された有期契約労働者を100とした割合である。

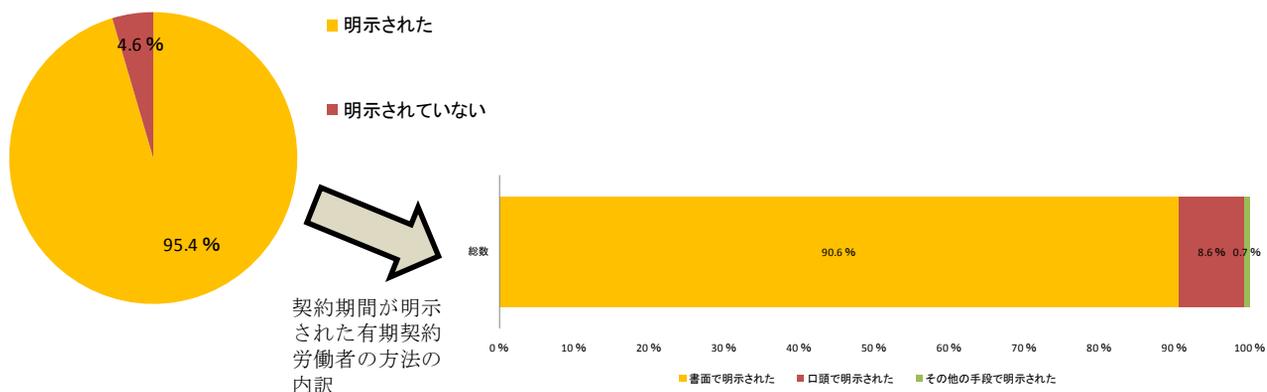
第21-3表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約締結時の更新の判断基準に関する  
明示の有無、方法別有期契約労働者の割合

(単位：%)

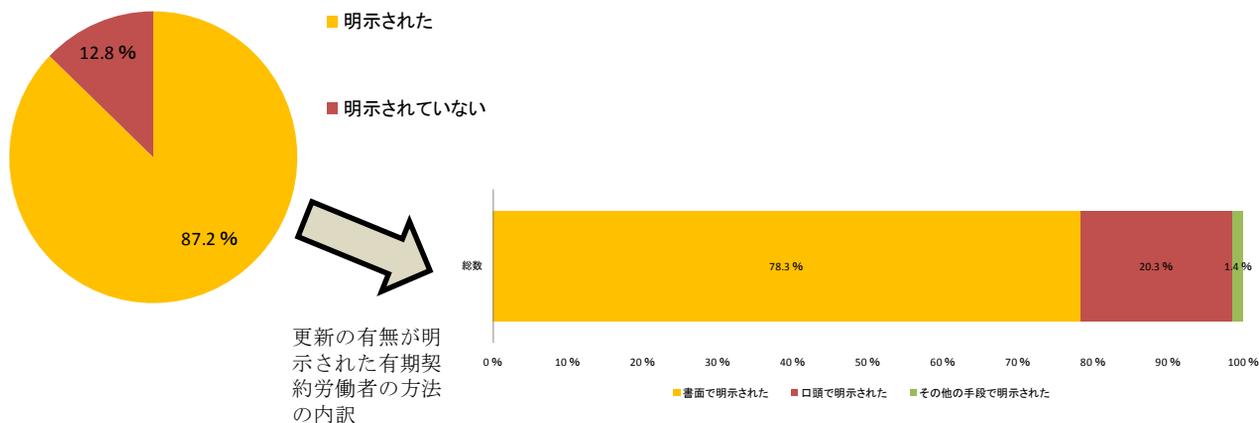
産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	明示された	更新の判断基準の明示手段			明示されていない
			書面で明示された	口頭で明示された	その他の手段で明示された	
総数	100.0	62.0 (100.0)	(74.3)	(23.7)	(2.0)	38.0
産業						
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0*	80.0 (100.0)*	(50.0)	(37.5)	(12.5)	20.0
建設業	100.0	57.0 (100.0)	(65.5)	(32.7)	(1.8)	43.0
製造業	100.0	62.8 (100.0)	(74.1)	(25.0)	(0.9)	37.2
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.7 (100.0)*	(60.5)	(34.9)	(4.7)	40.3
情報通信業	100.0	67.4 (100.0)	(74.0)	(25.1)	(0.9)	32.6
運輸業・郵便業	100.0	64.5 (100.0)	(83.0)	(14.4)	(2.6)	35.5
卸売・小売業	100.0	66.0 (100.0)	(74.0)	(24.3)	(1.7)	34.0
金融・保険業	100.0	69.2 (100.0)	(77.3)	(20.3)	(2.3)	30.8
不動産業、物品賃貸業	100.0*	67.3 (100.0)*	(72.7)	(27.3)	(0.0)	32.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	61.4 (100.0)	(74.2)	(23.6)	(2.2)	38.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	60.9 (100.0)	(78.9)	(19.3)	(1.8)	39.1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	62.4 (100.0)	(74.7)	(24.1)	(1.2)	37.6
教育、学習支援業	100.0	51.4 (100.0)	(71.4)	(24.9)	(3.7)	48.6
医療、福祉	100.0	55.7 (100.0)	(80.6)	(17.1)	(2.4)	44.3
複合サービス事業	100.0	66.2 (100.0)	(72.2)	(25.2)	(2.6)	33.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	61.2 (100.0)	(72.2)	(25.9)	(2.0)	38.8
企業規模						
1000人以上	100.0	66.1 (100.0)	(78.2)	(20.2)	(1.7)	33.9
300～999人	100.0	65.4 (100.0)	(73.1)	(24.8)	(2.1)	34.6
100～299人	100.0	63.2 (100.0)	(73.9)	(24.2)	(1.9)	36.8
30～99人	100.0	54.0 (100.0)	(71.2)	(26.4)	(2.4)	46.0
5～29人	100.0	49.9 (100.0)	(66.5)	(30.4)	(3.1)	50.1
4人以下	100.0	61.9 (100.0)	(67.1)	(31.4)	(1.4)	38.1
職務タイプ						
正社員同様職務型	100.0	64.0 (100.0)	(75.9)	(22.6)	(1.5)	36.0
高度技能活用型	100.0	60.2 (100.0)	(60.9)	(33.1)	(6.0)	39.8
別職務・同水準型	100.0	62.2 (100.0)	(70.8)	(25.9)	(3.2)	37.8
軽易職務型	100.0	61.1 (100.0)	(76.1)	(22.4)	(1.5)	38.9
事業所に正社員がない場合	100.0	52.5 (100.0)	(71.8)	(27.1)	(1.2)	47.5
派遣労働者						
派遣労働者である	100.0	62.9 (100.0)	(68.3)	(30.2)	(1.5)	37.1
派遣労働者でない	100.0	61.5 (100.0)	(77.6)	(20.1)	(2.3)	38.5

注：（ ）は労働契約締結時に更新の判断基準が明示された有期契約労働者を100とした割合である。

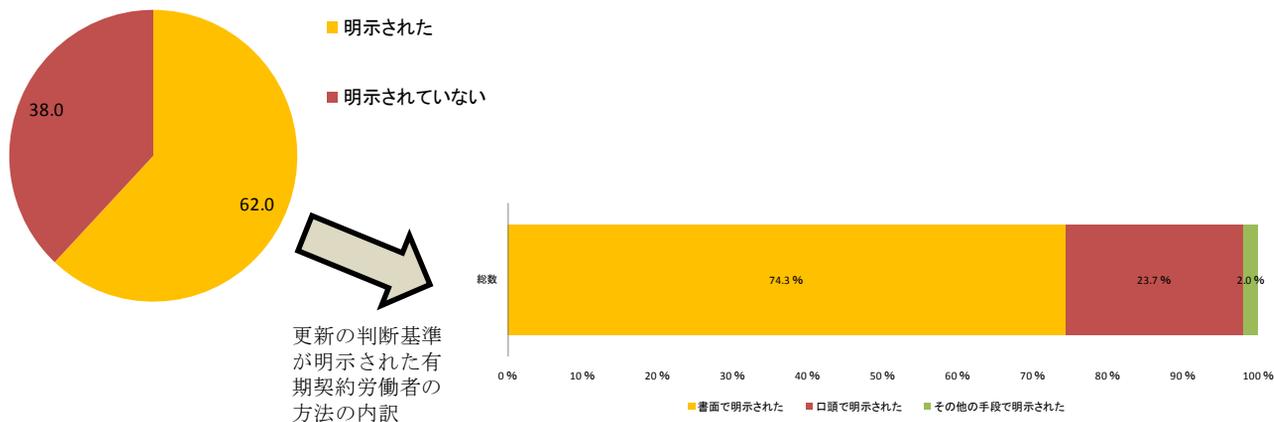
### 第15-1、2図 契約締結時の契約期間に関する明示の有無及び方法別有期契約労働者の割合



### 第16-1、2図 契約締結時の更新の有無に関する明示の有無及び方法別有期契約労働者の割合



### 第17-1、2図 契約締結時の更新の判断基準に関する明示の有無及び方法別有期契約労働者の割合



### (18) 仕事についての満足感

現在満足して働いているかをみると、「満足している」が55.7%となっており、「不満である」が44.3%であった。

性別でみると、男性は「満足している」が51.0%であり、女性は「満足している」が58.2%であった。

職務タイプ別でみると「満足している」の割合が最も高いのが軽易職務型であった。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者に比べ派遣労働者でない労働者のほうが「満足している」の割合が高くなっている。(第22-1表、第18図)

第22-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、仕事についての満足の有無別  
有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・ 派遣労働者	数	全有期契約労働者計	満足している	不満である
総		100.0	55.7	44.3
男性		100.0	51.0	49.0
女性		100.0	58.2	41.8
産業				
鉱業・採石業・砂利採取業		100.0 *	60.0	40.0
建設業		100.0	56.5	43.5
製造業		100.0	48.1	51.9
電機・ガス・熱供給・水道業		100.0	70.8	29.2
情報通信業		100.0	56.5	43.5
運輸業、郵便業		100.0	54.2	45.8
卸売・小売業		100.0	57.7	42.3
金融・保険業		100.0 *	56.5	43.5
不動産業、物品賃貸業		100.0	63.3	36.7
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	60.0	40.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	62.6	37.4
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	49.6	50.4
教育、学習支援業		100.0	61.4	38.6
医療、福祉		100.0	57.0	43.0
複合サービス事業		100.0	53.9	46.1
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	53.9	46.1
企業規模				
1000人以上		100.0	58.8	41.2
300～999人		100.0	56.0	44.0
100～299人		100.0	49.9	50.1
30～99人		100.0	53.2	46.8
5～29人		100.0	58.8	41.2
4人以下		100.0	56.6	43.4
職務タイプ				
正社員同様職務型		100.0	52.4	47.6
高度技能活用型		100.0	50.7	49.3
別職務・同水準型		100.0	50.5	49.5
軽易職務型		100.0	62.0	38.0
事業所に正社員がない場合		100.0	51.9	48.1
派遣労働者				
派遣労働者である		100.0	51.6	48.4
派遣労働者でない		100.0	57.9	42.1

### (19) 仕事に満足している理由

仕事に満足している理由（複数回答）をみると、「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が60.6%で最も多く、次いで、「職場の人間関係が良いから」39.4%、「失業の心配は当面ないから」31.3%となっている。

性別にみると、男性は「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が49.9%と最も多く、次いで「失業の心配は当面ないから」が40.6%となっている。女性は「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が65.5%と最も高く、次いで「職場の人間関係が良いから」が44.1%となっている。

職務タイプ別にみると、「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」の割合が最も高いのは軽易職務型となっている。また、軽易職務型は「正社員に比べて責任が軽く、残業が少ないから」が、他の職務タイプより約20ポイント高くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者、派遣労働者でない労働者ともに「労働時間、日数が自分の希望に合致しているから」が最も多くなっている。（第22-2表、第19図）

### 第22-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、満足している理由別 有期契約労働者の割合

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者		満足して働いている理由（複数回答 3つまで）										
		満足して働いている有期 契約労働者計	失業の心配は 当面ないから	賃金水準に満 足しているか ら	労働時間、日 数が自分の希 望に合致して いるから	正社員に比 べて責任が軽 く、残業が少 ないから	休暇制度や福 利厚生に満足 しているから	職場の人間関 係が良いから	契約期間が自 分の希望に合 致しているか ら	頑張れば正社 員などにス テップアップ ができるから	その他	
総	数	(55.7)	100.0	31.3	24.8	60.6	27.0	15.8	39.4	12.1	5.0	8.0
	男性	(51.0)	100.0	40.6	25.9	49.9	22.7	17.4	29.0	12.7	6.6	9.7
	女性	(58.2)	100.0	27.1	24.3	65.5	28.9	15.1	44.1	11.8	4.2	7.2
産業												
	鉱業・採石業・砂利採取業	(60.0)	100.0	*	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
	建設業	(56.5)	100.0		33.9	31.2	50.5	29.4	13.8	45.0	9.2	4.6
	製造業	(48.1)	100.0		39.0	27.5	48.9	23.0	20.8	36.6	7.6	5.4
	電機・ガス・熱供給・水道業	(70.8)	100.0		25.5	23.5	70.6	33.3	3.9	37.3	5.9	3.9
	情報通信業	(56.5)	100.0		32.6	33.2	61.0	22.5	20.9	40.1	10.2	7.0
	運輸業、郵便業	(54.2)	100.0		41.1	23.3	62.6	25.8	14.1	28.8	11.7	9.2
	卸売・小売業	(57.7)	100.0		32.9	21.2	64.6	27.8	12.5	42.8	14.4	7.1
	金融・保険業	(56.5)	100.0		29.7	24.4	65.1	28.7	19.1	44.5	12.4	5.7
	不動産業、物品賃貸業	(63.3)	100.0	*	38.7	19.4	67.7	38.7	12.9	32.3	12.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	(60.0)	100.0		24.1	26.4	49.4	25.3	16.1	47.1	10.3	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	(62.6)	100.0		21.4	22.3	69.6	19.6	13.4	44.6	15.2	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	(49.6)	100.0		19.7	22.7	65.2	28.8	22.7	47.0	9.1	6.1
	教育、学習支援業	(61.4)	100.0		27.0	26.3	61.1	28.0	11.3	36.5	16.7	2.0
	医療、福祉	(57.0)	100.0		28.7	22.2	67.6	32.4	15.7	39.8	13.0	4.2
	複合サービス事業	(53.9)	100.0		32.5	26.8	55.3	23.6	13.0	36.6	13.0	3.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	(53.9)	100.0		29.4	22.3	61.2	28.3	17.1	38.1	12.0	3.3
企業規模												
	1000人以上	(58.8)	100.0		33.2	22.7	62.4	27.0	17.8	39.9	9.9	6.0
	300~999人	(56.0)	100.0		31.6	29.1	58.0	30.2	17.2	38.0	11.0	4.3
	100~299人	(49.9)	100.0		31.5	26.3	55.2	24.1	14.6	39.6	13.3	5.4
	30~99人	(53.2)	100.0		30.0	24.6	61.7	28.8	13.2	36.3	13.7	4.4
	5~29人	(58.8)	100.0		25.0	20.8	64.8	26.1	12.5	43.9	17.4	2.3
	4人以下	(56.6)	100.0		31.3	32.8	65.6	10.9	10.9	40.6	17.2	4.7
職務タイプ												
	正社員同様職務型	(52.4)	100.0		35.4	29.0	52.6	16.4	19.9	37.7	10.8	7.1
	高度技能活用型	(50.7)	100.0		38.4	32.1	55.4	15.2	14.3	27.7	14.3	4.5
	別職務・同水準型	(50.5)	100.0		29.8	25.9	61.3	18.9	14.9	43.1	12.1	5.4
	軽易職務型	(62.0)	100.0		27.4	20.4	67.4	40.3	13.5	40.8	12.8	3.5
	事業所に正社員がない場合	(51.9)	100.0		39.3	26.2	57.1	13.1	9.5	34.5	14.3	1.2
派遣労働者												
	派遣労働者である	(51.6)	100.0		27.5	26.0	56.1	33.0	10.5	42.4	12.0	4.6
	派遣労働者でない	(57.9)	100.0		33.2	24.3	62.7	24.1	18.3	38.0	12.1	5.2

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、満足して働いている有期契約労働者の割合である。

## (20) 仕事に不満がある理由

仕事に不満がある理由（複数回答）をみると、「頑張ってもステップアップが見込めないから」が42.0%、「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」が41.1%、「賃金水準が正社員に比べて低いから」が39.9%、「賃金の絶対水準が低いから」が37.0%となっている。

性別でみると、男性では「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」の割合が最も高く、女性では「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合が最も高くなっている。

職務タイプ別にみると、「頑張ってもステップアップが見込めないから」の割合は全ての職務タイプで4割程度、「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」の割合が最も高いのが高度技能活用型となっている。

派遣労働者か否かでみると、派遣労働者は「いつ解雇・雇止めされるかわからないから」が最も多く、派遣労働者でない労働者は、「頑張ってもステップアップが見込めないから」が最も多くなっている。（第22-3表、第20図）

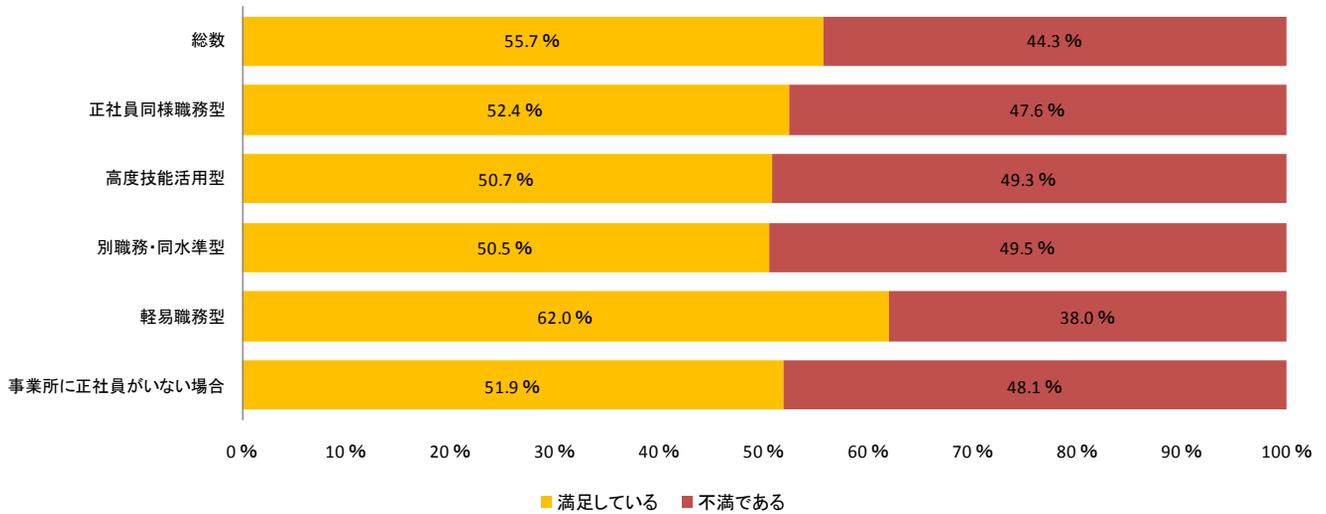
第22-3表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、不満である理由別  
有期契約労働者の割合

(単位：%)

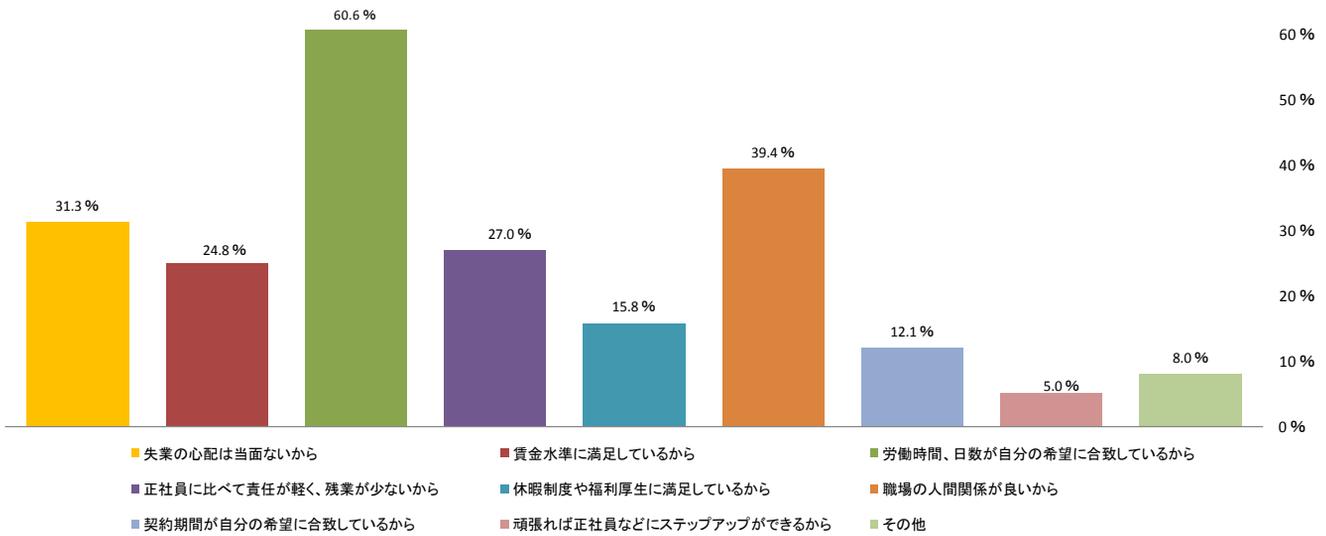
性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	働いていて不満がある 有期契約労働者計	働いていて不満のある理由（複数回答 3つまで）											その他	
		いつ解雇・ 雇止めされる かわからないから	契約期間が 短く、長く 働けないから	賃金水準が 正社員に比 べて低いから	賃金の絶対 水準が低い から	労働時間、 日数が自分 の希望に合 致していないから	休暇制度や 福利厚生が よくないから	責任が重 く、残業が 多いから	職場の人間 関係が悪い から	契約期間が 自分の希望 に合致して いないから	頑張っても ステップ アップが見 込めないから			
総	数	(44.3)	100.0	41.1	12.0	39.9	37.0	13.1	14.6	11.1	15.9	3.2	42.0	9.9
男性		(49.0)	100.0	48.4	14.0	42.2	42.2	11.2	12.6	8.4	10.8	3.2	38.7	9.0
女性		(41.8)	100.0	36.5	10.8	38.5	33.8	14.3	15.8	12.8	19.0	3.1	44.0	10.5
産業														
鉱業・採石業・砂利採取業		(40.0)	100.0 *	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
建設業		(43.5)	100.0	47.6	13.1	38.1	34.5	15.5	10.7	10.7	9.5	1.2	34.5	14.3
製造業		(51.9)	100.0	58.3	12.9	45.7	35.9	10.1	10.4	8.7	12.3	3.1	48.2	5.9
電機・ガス・熱供給・水道業		(29.2)	100.0 *	38.1	4.8	47.6	23.8	4.8	19.0	14.3	19.0	0.0	38.1	23.8
情報通信業		(43.5)	100.0	49.3	12.5	47.9	39.6	8.3	12.5	11.1	15.3	3.5	36.8	8.3
運輸業・郵便業		(45.8)	100.0	32.6	9.4	48.6	40.6	15.2	9.4	13.8	16.7	2.2	44.9	10.9
卸売・小売業		(42.3)	100.0	37.1	8.5	31.7	37.5	16.6	18.5	12.7	20.1	1.9	40.9	9.3
金融・保険業		(43.5)	100.0	35.4	9.9	39.8	34.2	11.8	10.6	14.3	18.6	3.1	46.6	13.0
不動産業、物品賃貸業		(36.7)	100.0 *	55.6	16.7	50.0	33.3	0.0	27.8	0.0	22.2	5.6	44.4	5.6
学術研究、専門・技術サービス業		(40.0)	100.0	41.4	22.4	43.1	25.9	13.8	15.5	3.4	15.5	3.4	41.4	13.8
宿泊業、飲食サービス業		(37.4)	100.0	31.3	7.5	28.4	34.3	25.4	22.4	13.4	20.9	3.0	35.8	4.5
生活関連サービス業、娯楽業		(50.4)	100.0	43.3	6.0	25.4	37.3	13.4	20.9	9.0	13.4	4.5	50.7	6.0
教育、学習支援業		(38.6)	100.0	32.1	20.1	38.0	32.6	13.0	16.3	12.5	15.8	6.5	37.5	9.2
医療、福祉		(43.0)	100.0	25.2	9.8	44.2	40.5	12.3	20.2	20.2	17.2	4.3	39.3	8.0
複合サービス事業		(46.1)	100.0	41.0	11.4	36.2	37.1	14.3	15.2	11.4	20.0	3.8	43.8	9.5
サービス業 (他に分類されないもの)		(46.1)	100.0	40.6	12.2	38.0	40.9	13.5	13.5	6.8	14.1	2.3	40.1	14.1
企業規模														
1000人以上		(41.2)	100.0	38.1	8.4	43.8	37.5	10.0	13.3	12.8	15.0	3.0	47.8	11.6
300～999人		(44.0)	100.0	44.8	11.8	43.1	38.6	14.7	14.2	8.9	15.2	3.1	43.1	9.4
100～299人		(50.1)	100.0	43.1	13.2	37.2	36.8	14.5	14.1	12.1	17.3	1.5	37.9	7.4
30～99人		(46.8)	100.0	39.9	15.5	38.2	33.5	16.9	16.9	9.4	17.2	3.9	37.7	9.4
5～29人		(41.2)	100.0	41.1	14.1	31.9	40.0	11.4	15.1	10.3	16.8	5.4	37.8	11.9
4人以下		(43.4)	100.0 *	42.9	24.5	22.4	32.7	12.2	22.4	10.2	10.2	8.2	28.6	10.2
職務タイプ														
正社員同僚職務型		(47.6)	100.0	44.6	10.4	45.7	34.3	11.5	14.2	15.1	15.6	3.2	42.3	8.3
高度技能活用型		(49.3)	100.0	47.7	11.9	46.8	37.6	7.3	22.0	18.3	7.3	3.7	43.1	8.3
別職務・同水準型		(49.5)	100.0	39.0	12.4	40.0	41.9	15.7	10.7	15.0	15.0	3.1	42.6	10.7
軽易職務型		(38.0)	100.0	37.8	13.9	33.9	36.7	14.3	13.1	6.3	17.9	3.2	41.0	10.8
事業所に正社員がない場合		(48.1)	100.0	34.6	10.3	23.1	42.3	12.8	16.7	3.8	16.7	1.3	42.3	17.9
派遣労働者														
派遣労働者である		(48.4)	100.0	52.4	16.6	41.1	32.7	11.5	11.7	7.3	15.5	3.3	39.9	8.8
派遣労働者でない		(42.1)	100.0	34.1	9.2	39.2	39.6	14.1	16.3	13.4	16.1	3.1	43.2	10.6

注：（ ）は全有期契約労働者に対する、働いていて不満のある有期契約労働者の割合である。

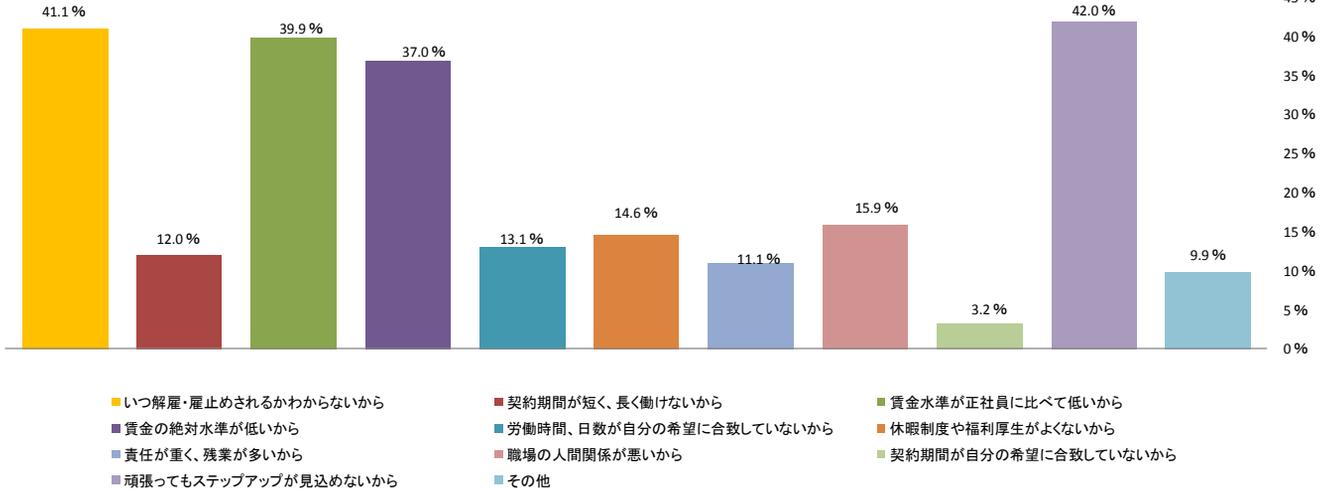
第18図 職務タイプ、満足の有無別有期契約労働者の割合



第19図 満足している理由別有期契約労働者の割合



第20図 不満である理由別有期契約労働者の割合



## (21) 契約更新についての説明

契約更新について受けた説明をみると、「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」が32.0%と最も多く、次いで、「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」29.5%となっている。

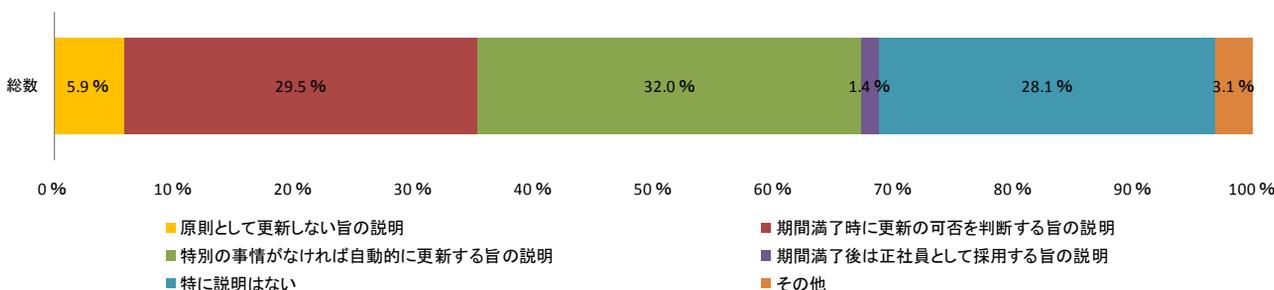
職務タイプ別にみると、正社員同様職務型、高度技能活用品型、別職務・同水準型で「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」が最も多く、軽易職務型では「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」、事業所に正社員がいない場合では「特に説明はない」が最も多くなっている。

派遣労働者か否かで見ると、派遣労働者では「期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明」、派遣労働者でない労働者では「特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明」が最も多くなっている。（第23表、第21図）

### 第23表 産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約更新についての説明内容別 有期契約労働者の割合

産業・ 企業規模・正社員と比較した職務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	契約更新について受けた説明について					その他
		原則として更新しない旨の説明	期間満了時に更新の可否を判断する旨の説明	特別の事情がなければ自動的に更新する旨の説明	期間満了後は正社員として採用する旨の説明	特に説明はない	
総数	100.0	5.9	29.5	32.0	1.4	28.1	3.1
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0
建設業	100.0	8.8	33.2	23.8	2.1	30.1	2.1
製造業	100.0	5.2	32.3	30.5	1.9	27.2	2.9
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.6	31.9	36.1	0.0	23.6	2.8
情報通信業	100.0	3.9	32.6	36.0	0.9	26.0	0.6
運輸業、郵便業	100.0	4.0	28.2	38.5	0.0	27.2	2.0
卸売・小売業	100.0	3.1	26.8	36.6	1.1	30.4	2.0
金融・保険業	100.0	4.9	35.9	33.5	2.4	20.3	3.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	6.1	32.7	36.7	0.0	22.4	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.0	33.8	24.1	0.7	29.7	2.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	4.5	24.6	36.3	0.6	32.4	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.8	30.8	33.1	0.0	28.6	3.8
教育、学習支援業	100.0	5.7	25.8	27.0	0.6	36.3	4.6
医療、福祉	100.0	5.0	24.5	34.3	2.4	31.7	2.1
複合サービス事業	100.0	7.9	28.5	32.5	2.2	25.9	3.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.6	29.2	28.7	1.3	25.3	5.9
企業規模							
1000人以上	100.0	5.4	31.7	34.3	1.0	24.3	3.3
300～999人	100.0	5.9	30.6	33.9	1.2	26.0	2.4
100～299人	100.0	6.2	28.9	32.2	2.3	27.4	3.0
30～99人	100.0	5.4	27.6	27.4	0.8	35.1	3.6
5～29人	100.0	7.8	24.7	27.2	2.4	34.7	3.1
4人以下	100.0	5.3	21.2	29.2	0.9	38.9	4.4
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	5.3	28.8	34.0	2.1	27.3	2.5
高度技能活用品型	100.0	8.6	24.0	31.7	4.1	27.6	4.1
別職務・同水準型	100.0	4.9	29.0	34.3	0.6	28.4	2.8
軽易職務型	100.0	6.8	31.2	29.5	0.8	28.4	3.4
事業所に正社員がいない場合	100.0	2.5	27.2	29.0	0.6	32.7	8.0
派遣労働者							
派遣労働者である	100.0	8.0	36.3	27.2	1.6	23.6	3.2
派遣労働者でない	100.0	4.8	25.9	34.5	1.2	30.5	3.1

### 第21図 契約更新についての説明内容別有期契約労働者の割合



### 3 正社員との比較による就業の実態

#### (1) 正社員との比較による、残業時間の有無と平均残業時間

残業の有無についてみると、「残業することがある」は57.7%となっている。(第24-1表、第22-1、2図)

平均残業時間についてみると、「週10時間以内」が64.4%と最も多く、次いで「週10時間超20時間以内」17.7%となっている。

職務タイプ別にみると、「残業することがある」の割合が最も高いのは正社員同様職務型となっている。

正社員と比較可能な有期契約労働者について、有期契約労働者と正社員の比較をみると、「有期契約労働者も、正社員も残業をする」が63.1%、「有期契約労働者は残業せず、正社員はする」が23.6%となっている。平均残業時間の長さでは、「残業時間は等しい」が52.1%と最も多く、次いで「有期契約労働者の方が残業時間が短い」43.3%となっている。(第24-2表、第22-3、4図)

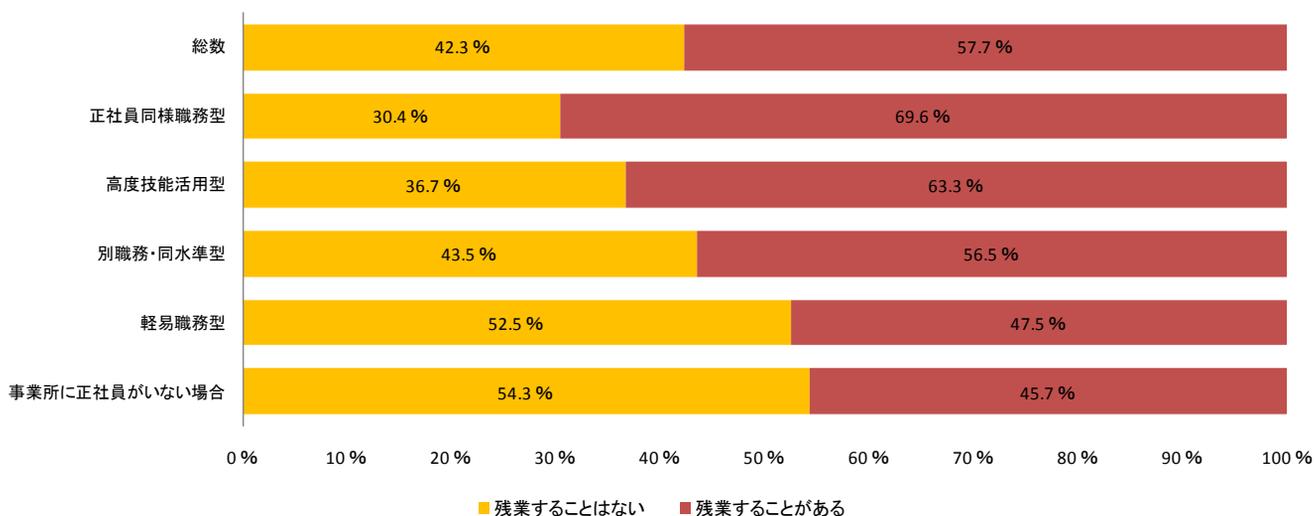
第24-1表 職務タイプ、残業の有無、平均残業時間別有期契約労働者の割合

(単位：%)

正社員と比較した職務タイプ	全有期契約労働者計	有期契約労働者が残業することは ない	有期契約労働者が残業することがある	平均残業時間			
				週10時間以内	週10時間超20時間以内	週20時間超30時間以内	週30時間超
総数	100.0	42.3	57.7 (100.0)	(64.4)	(17.7)	(9.2)	(8.7)
職務タイプ							
正社員同様職務型	100.0	30.4	69.6 (100.0)	(59.3)	(19.2)	(10.7)	(10.8)
高度技能活用型	100.0	36.7	63.3 (100.0)	(49.3)	(23.6)	(7.9)	(19.3)
別職務・同水準型	100.0	43.5	56.5 (100.0)	(70.0)	(16.3)	(7.9)	(5.8)
軽易職務型	100.0	52.5	47.5 (100.0)	(69.4)	(16.0)	(8.5)	(6.1)
事業所に正社員がない場合	100.0	54.3	45.7 (100.0)	(82.4)	(10.8)	(1.4)	(5.4)

注：( )は残業することがある有期契約労働者を100とした割合である。

第22-1図 職務タイプ、残業の有無別有期契約労働者の割合



第22-2図 職務タイプ、平均残業時間別有期契約労働者の割合

